

安城市 市民協働に関する市民活動団体アンケート 調査報告書

平成28年 11 月

安城市 市民協働課

目 次

調査の概要.....	1
1 団体の属性.....	2
(1) 団体種別	2
(2) 活動年数	3
(3) 会員数	4
(4) 主な活動地域	5
(5) 年間活動予算	6
(6) 活動対象者	7
2 市民活動の現状と課題.....	8
(1) 事務所の有無	8
(2) 事務所の種類	9
(3) 活動場所	10
(4) 人材に関する課題	12
(5) 場所等に関する課題	13
(6) 資金に関する課題	14
(7) 資金の調達先	15
(8) 情報に関する課題	16
(9) 活動に必要な情報の入手先	17
3 市民活動を活性化するために必要なこと.....	22
(1) 必要な支援	22
(2) 必要な取組	24
(3) 市民交流センターの利用	25
4 協働について.....	26
(1) 市・他団体等との協働の有無	26
(2) 協働の相手	28
(3) 他団体との協働意向	29
(4) 協働したい団体	31
(5) 協働したくない理由	32

(6) 市民活動補助制度の認知	33
(7) 制度申請の有無	35
(8) 申請しなかった理由	37
(9) 必要な人材育成講座	38
(10) 市の取組について	39

■調査票	41
------------	----

序 調査の概要

(1) 調査の目的

本市では、平成25年に策定した「安城市市民協働推進計画」が平成29年度で計画期間が終了するため、平成30年度から同35年度までを計画期間とする「第2次安城市市民協働推進計画」の策定に着手しています。

本調査は、本市の市民協働に関する現状を分析し、協働によるまちづくりを推進する施策を検討する際の基礎資料とすることを目的に実施するものです。

(2) 調査対象及び調査方法

①調査対象

- ・市民活動センター及び社会福祉協議会ボランティアセンターに団体登録している、市民活動団体 418 団体

②調査方法

- ・郵送及び行政連絡員による配布、郵送による回収

③調査実施時期

- ・平成28年8月2日（火）～4日（木）に発送、8月18日（木）を回答締切日として実施。なお、締切日以降に返送されてきた調査票についても可能な限り集計に加えています。

(3) 調査票の回収状況

- ・回収状況は以下のとおり。

表-1 回収状況

A：配布数	B：回収数	C：有効回収数	D：有効回収率（%） $D=C/A$
418	286	284	67.94%

(4) 調査票の回収状況

- ・グラフは、原則として単数回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフやダンゴ形のグラフを用いて表現しています。基数となる実数（各設問の回答者数）はnとして掲載し、各グラフの構成比（%）はnを母数とした割合を示しています。
- ・図中の構成比（%）は、複数回答、単数回答ともに、小数点以下第2位を四捨五入しています。その関係で合計は必ずしも100.0%にはなりません。
- ・一部のグラフにおいては、「回答なし」は省略してあります。また、設問のカテゴリー（選択肢）などの表現は、一部省略してある場合があります。

1 団体の属性

(1) 団体種別

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

要点

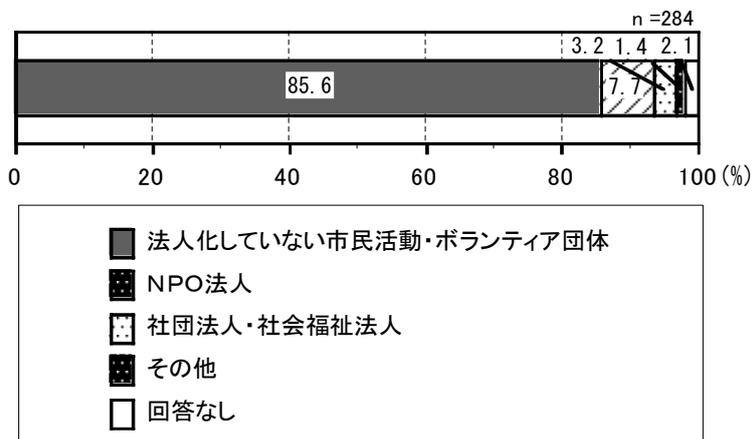
回答のあった 284 団体の中で法人格を有する団体はおおむね 1 割 (10.9%) で、法人を持たない任意の団体が大半を占めています。

全体

○「法人化していない市民活動・ボランティア団体」が 85.6% (244 団体) で全体の 8 割以上を占めています。「NPO法人」は 7.7% (22 団体)、「社団法人・社会福祉法人」は 3.2% (9 団体) となっています (図 1-1)。

○法人格を持つ団体は 10.9% (31 団体) で全体の約 1 割であり、そのほかは法人格のない任意の団体となっています (図 1-1)。

図 1-1 「団体種別」



(2) 活動年数

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

要点

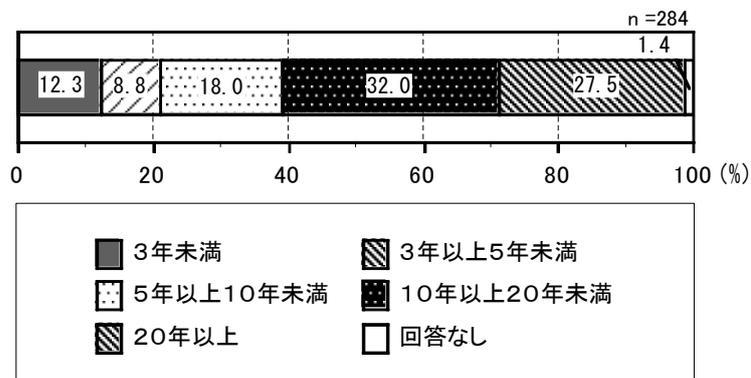
10年以上の活動実績をもった団体が約6割を占める一方、ここ5年の間に活動を始めた比較的新しい団体も約2割を占めています。

全体

○活動年数については、「10年以上20年未満」がもっとも多く32.0% (91 団体) を占めています。次いで、「20年以上」が多く27.5% (78 団体) を占めています。両者をあわせた『10年以上』は59.5% (169 団体) となり、全体の約6割は10年以上の活動実績をもった団体となっています(図1-2)。

○「3年未満」は12.3% (35 団体)、「3年以上5年未満」は8.8% (25 団体) となっています。ここ5年の間に活動を始めた団体が21.1% (60 団体) あり、比較的新しい団体も約2割を占めています(図1-1)。

図1-2 「活動年数」



(3) 会員数

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

要点

「10～19名」と「20～39名」で全体の半数近くとなる48.2%（137団体）となっています。「100名以上」の大規模な団体は10.9%（31団体）で1割程度となっています。

全体

○それぞれの団体の会員数（総数）をみると、もっとも多いのは「10～19名」の25.7%（73団体）で、次いで、「20～39名」の22.5%（64団体）です。この両方で半数近く（48.2%）を占めています（図1-3-1）。

○「1～9名」といった10名に満たない小規模な団体も16.9%（48団体）含まれています。一方、「100名以上」の団体が10.9%（31団体）と1割以上を占めています（図1-3-1）。

○団体会員をもつ団体が9.5%（27団体）あり、その会員団体数は「1～4団体」が11団体（3.8%）、「5～9団体」が5団体（1.8%）などとなっています（図1-3-2）。

図1-3-1 「会員数」（総数）

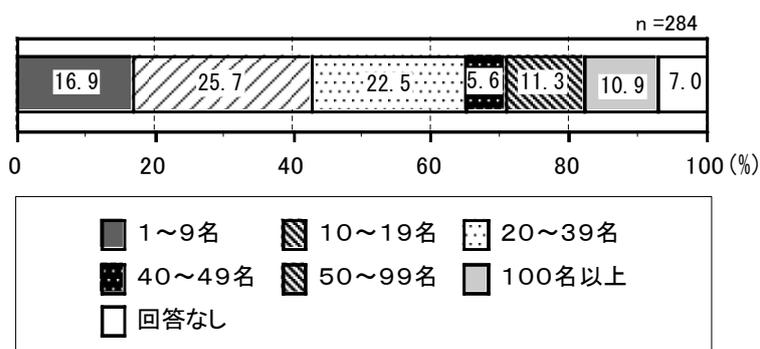
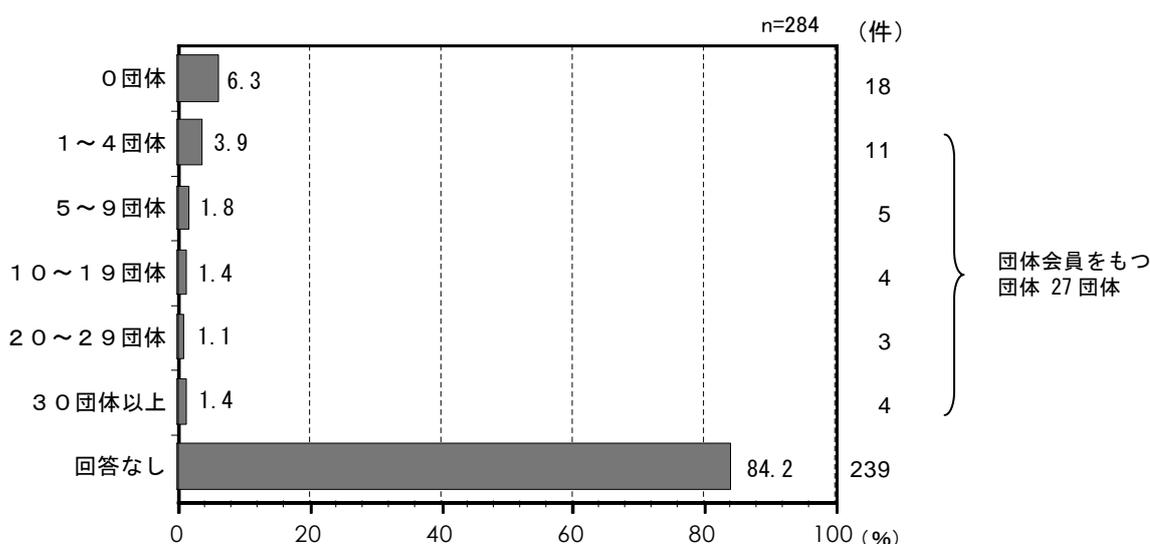


図1-3-2 「会員数」（団体）



(4) 主な活動地域

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

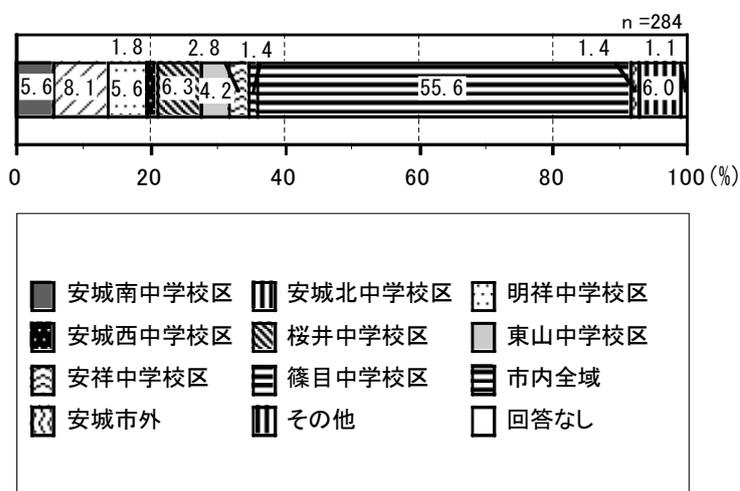
要点

市内全域を活動範囲としている団体が6割近く(55.6%)で、地元中学校区を活動範囲としている団体が4割近く(35.9%)となっています。

全体

- 主な活動地域については、「市内全域」と回答した団体が55.6%(158団体)で、6割近くが安城市内を活動範囲としています。また、市内を超えて活動する「安城市外」が1.4%(4団体)となっています(図1-4)。
- 一方、団体の地元となる中学校区単位で活動している団体は35.8%(102団体)で4割近くとなっています(図1-4)。

図1-4 「主な活動地域」



(5) 年間活動予算

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

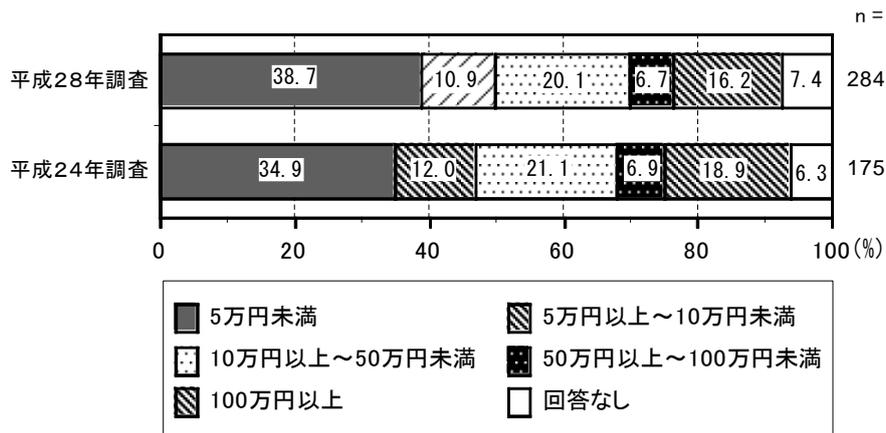
要点

全体の4割近くは年間予算5万円未満の小規模な活動団体となっています。平成24年調査との比較では、年間予算5万円未満の活動団体の割合が増えています。

全体

- 年間活動予算は、「5万円未満」がもっとも多く38.7%（110団体）で、全体の4割近くの団体は年間予算5万円未満の小規模な活動団体となっています（図1-5）。
- 次いで、「10万円以上～50万円未満」の20.1%（57団体）、「100万円以上」の16.2%（46団体）が多くなっています（図1-5）。
- 平成24年調査と今回の調査を比較すると、「10万円以上～50万円未満」が1.0ポイント（21.1%→20.1%）、「100万円以上」が2.7ポイント（18.9%→16.2%）減少しているのに対して、「5万円未満」は3.8ポイント（34.9%→38.7%）増加しています。小規模な活動団体の割合が増えていることがわかります（図1-5）。

図1-5 「年間活動予算」（平成24年調査比較）



(6) 活動対象者

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものに○印)

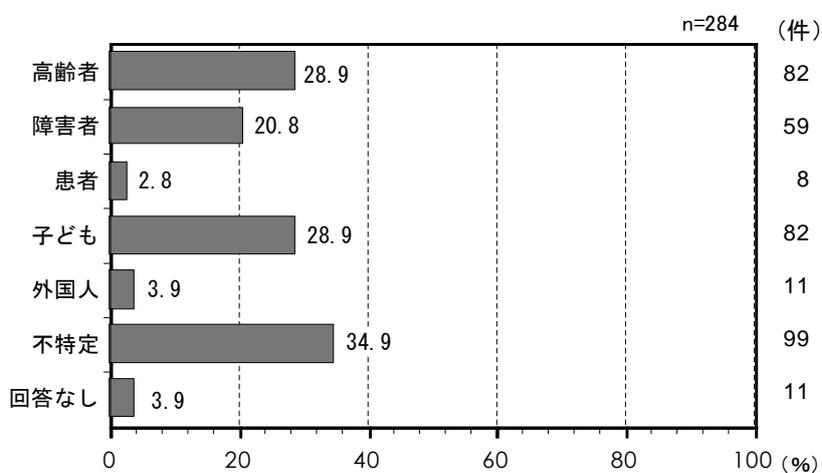
要点

活動の対象者としては、「不特定」がもっとも多くなっていますが、「高齢者」、「子ども」を主な対象とした団体がそれぞれ約3割、「障害者」を主な活動対象とした団体が約2割を占めています。

全体

○それぞれの団体の活動対象については、「不特定」がもっとも多く 34.9% (99 団体) となっています。次いで、「高齢者」と「子ども」がともに 28.9% (82 団体) と多く、さらに、「障害者」が 20.8% (59 団体) と続いています (図 1-6)。

図 1-6 「活動対象者」



2 市民活動の現状と課題

(1) 事務所の有無

問2 事務所（自団体専用の事務スペース）を持っていますか。（あてはまるもの1つまで○印）

要点

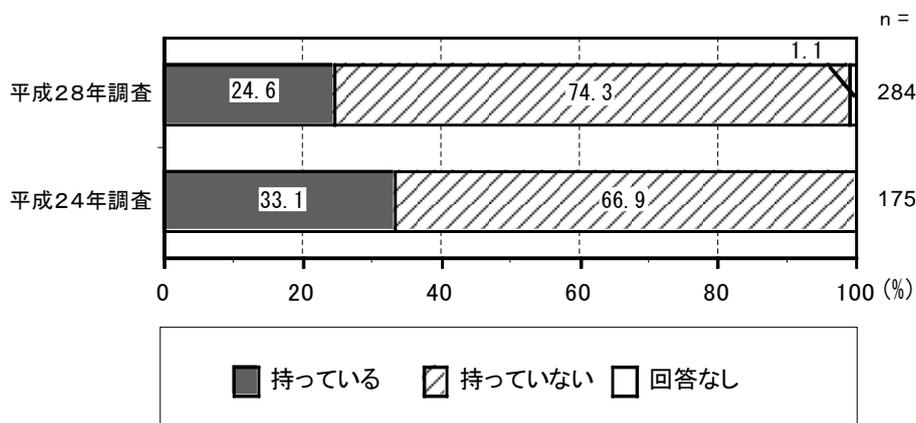
専用の事務スペースを持っている団体は全体の4分の1にとどまっています。

全体

○事務所（自団体専用の事務スペース）を「持っている」と回答した団体は24.6%（70団体）、「持っていない」と回答した団体は74.3%（211団体）で、持っていない団体の方が多くなっています（図2-1）。

○平成24年調査では、「持っている」は33.1%でしたが、今回のそれは24.6%となっており、事務所をもつ団体の割合は減少しています（図2-1）。

図2-1 「事務所」（平成24年調査比較）



(2) 事務所の種類

問2-1 問2で「1. 持っている」と回答した方にお聞きします。どこを事務所として活動していますか（あてはまるもの1つまで○印）

要点

団体が専用の事務所を所有している場合、その物件は、会員や代表の自宅、他団体のスペースの間借り、賃貸オフィス、その他と実に様々です。

前回調査では、「会員や代表の自宅」を事務所としている割合が比較的多かったですが、今回調査ではその割合は下がっています。

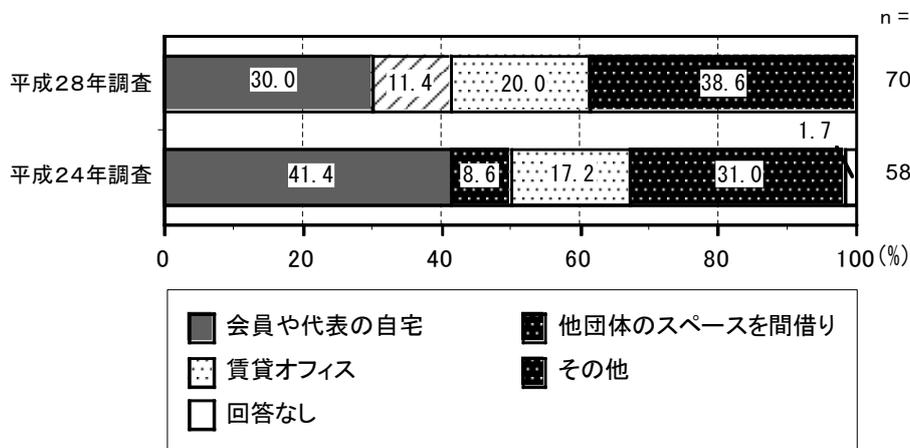
全体

○専用の事務スペースを「持っている」と回答した 70 団体のうち、「会員や代表の自宅」としているが 30.0% (21 団体)、「他団体のスペースを間借り」としているが 11.4% (8 団体)、「賃貸オフィス」が 20.0% (14 団体)、「その他」が 38.6% (27 団体) となっています (図 2-2)。

○「その他」の内訳では、「町内会事務所・公民館」が 10 団体、公共施設内が 8 団体、民間・事業所 (所有建物含む) が 5 団体などとなっています (図 2-2)。

○平成 24 年調査では、「会員や代表の自宅」が 41.4% でしたが、今回のそれは 30.0% となっており、その割合は大きく減少しています。一方、「他団体のスペースを間借り」、「賃貸オフィス」、「その他」はそれぞれ 2.8 ポイント (8.6%→11.4%)、2.8 ポイント (17.2%→20.0%)、7.6 ポイント (31.0%→38.6%) 上昇しています (図 2-2)。

図 2-2 「事務所の種類」(平成 24 年調査比較)



【参考】「その他」27 団体の内訳

- ・町内会事務所、公民館(10)
- ・公共施設内(8)
 - ：文化センター、社会福祉会館、小学校、体育館、博物館の一室、安城センター、かんきょう学習館、市の施設を間借り
- ・民間・事業所内(5)
 - ：法人所有の建物 (社会福祉法人)
 - ：事業所内(3)、銀行内
- ・会員の持家
- ・カラオケ喫茶
- ・役員所有のビルの一角
- ・記載無し(1)

(3) 活動場所

問3 主に事務作業や会議・打合せなど団体を運営・維持するための活動をどこでしていますか。
(あてはまるものすべてに○印)

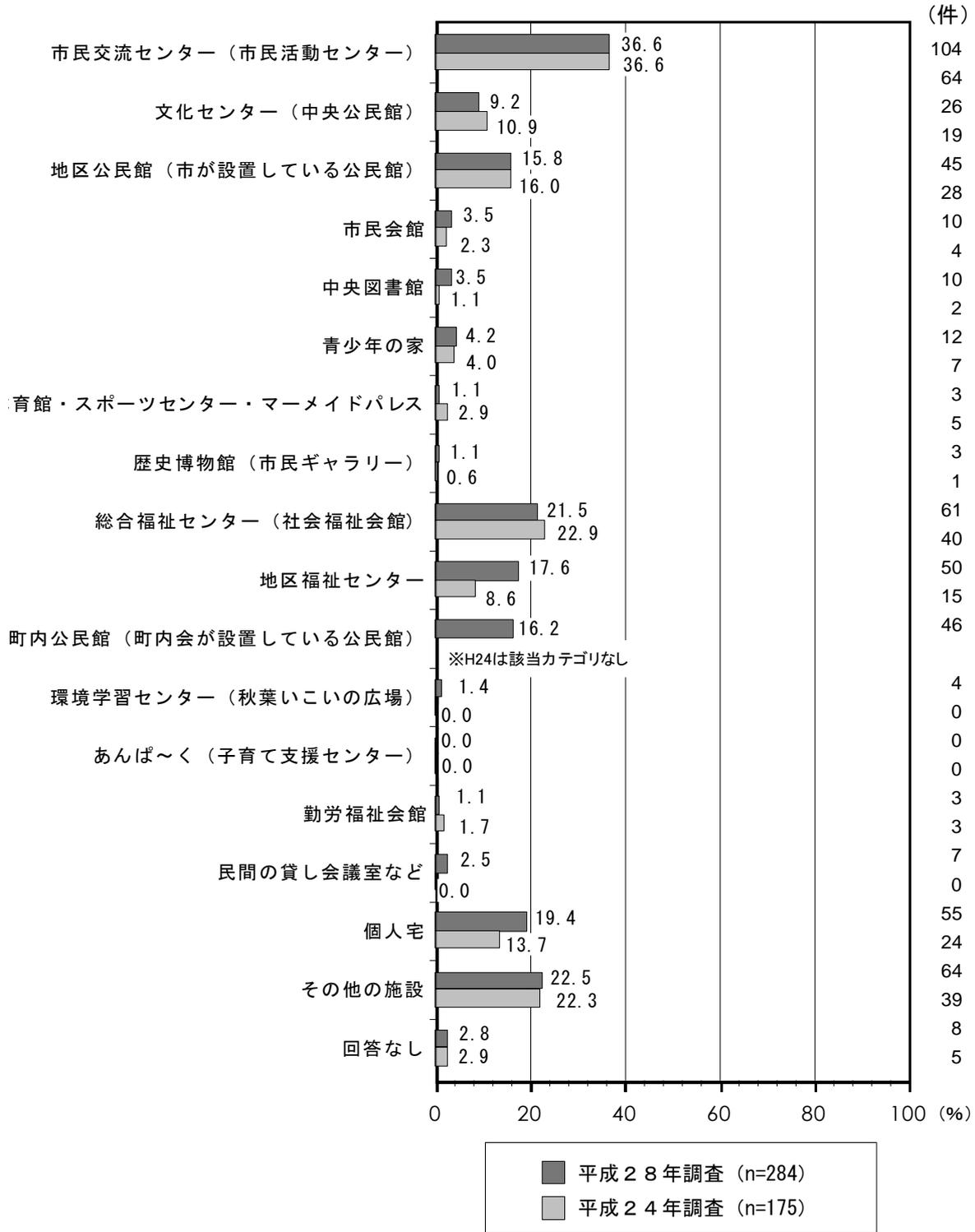
要点

団体の活動場所として多く利用されている場所としては、市民交流センター（市民活動センター）と総合福祉センター（社会福祉会館）が大きな割合を占めています。また、「その他の施設」にも多くの回答が寄せられています。

全体

- 団体が日常的に使用している活動場所としては、「市民交流センター（市民活動センター）」がもっとも多く 36.6%（104 団体）、次いで、「その他の施設」の 23.6%（67 団体）、「総合福祉センター（社会福祉会館）」が 21.5%（61 団体）となっています（図 2-3）。
- 加えて、「個人宅」が 19.4%（55 団体）、「地区福祉センター」が 17.6%（50 団体）、「町内公民館」が 16.2%（46 団体）、「地区公民館」が 15.8%（45 団体）、「文化センター」が 9.2%（26 団体）なども比較的高い割合を示しています（図 2-3）。
- なお、「その他の施設」としては、民間事業所の施設（民間企業、飲食・喫茶店など）、公共施設（学校、市役所など）、団体の施設などとなっています（図 2-3）。
- 平成 24 年調査と比較したとき、傾向としては大きな変化はみられませんが、「地区福祉センター」で 8.7 ポイント（8.6%→17.3%）、「個人宅」で 5.7 ポイント（13.7%→19.4%）上昇しています（図 2-3）。

図 2-3 「活動場所」(平成24年調査比較)



【参考】「その他の施設」67 団体の内訳

- ・ 民間事業所の施設 (25)
- ・ 公共施設 (13)
- ・ 団体の施設 (10)
- ・ 社会福祉法人の施設 (6)
- ・ 社寺、教会等 (3)
- ・ 市外の公共施設 (3)
- ・ 記載無し (4)

※重複有り

(4) 人材に関する課題

問4 人材に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

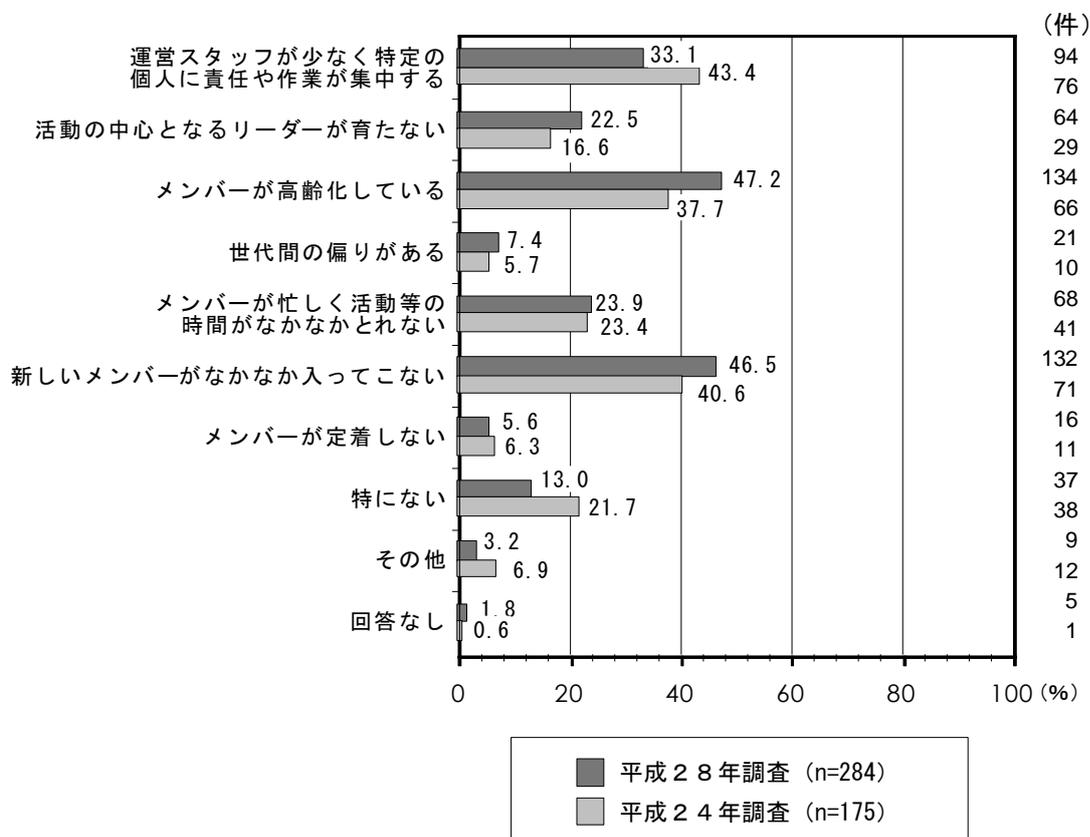
要点

メンバーの高齢化・若返りが大きな課題となっています。ここ4年間でメンバーの高齢化・若返りはより重要な課題として顕在化していることがわかります。

全体

- 人材に関する主な課題としては、「メンバーが高齢化している」がもっとも多く 47.2% (134 団体)、次いで、「新しいメンバーがなかなか入ってこない」が 46.5% (132 団体) となっており、メンバーの高齢化・若返りがもっとも大きな課題となっています (図 2-4)。
- このほかでは、「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」の 33.1% (94 団体)、「メンバーが忙しく活動等の時間がなかなかとれない」の 23.9% (68 団体)、「活動の中心となるリーダーが育たない」の 22.5% (64 団体) がやや高い割合を占めています (図 2-4)。
- 平成 24 年調査と比較したとき、全体的な傾向としては大きな変化はみられませんが、「メンバーが高齢化している」は 9.5 ポイント (37.7%→47.2%)、「新しいメンバーがなかなか入ってこない」は 5.9 ポイント (40.6%→46.5%) 上昇しています。一方、平成 24 年調査でもっとも多かった「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」は 10.3 ポイント (43.4%→33.1%) 低下しています。この 4 年間でメンバーの高齢化・若返りがより重要な課題として顕在化していることがわかります (図 2-4)。

図 2-4 「人材に関する課題」(平成 24 年調査比較)



(5) 場所等に関する課題

問5 場所等に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

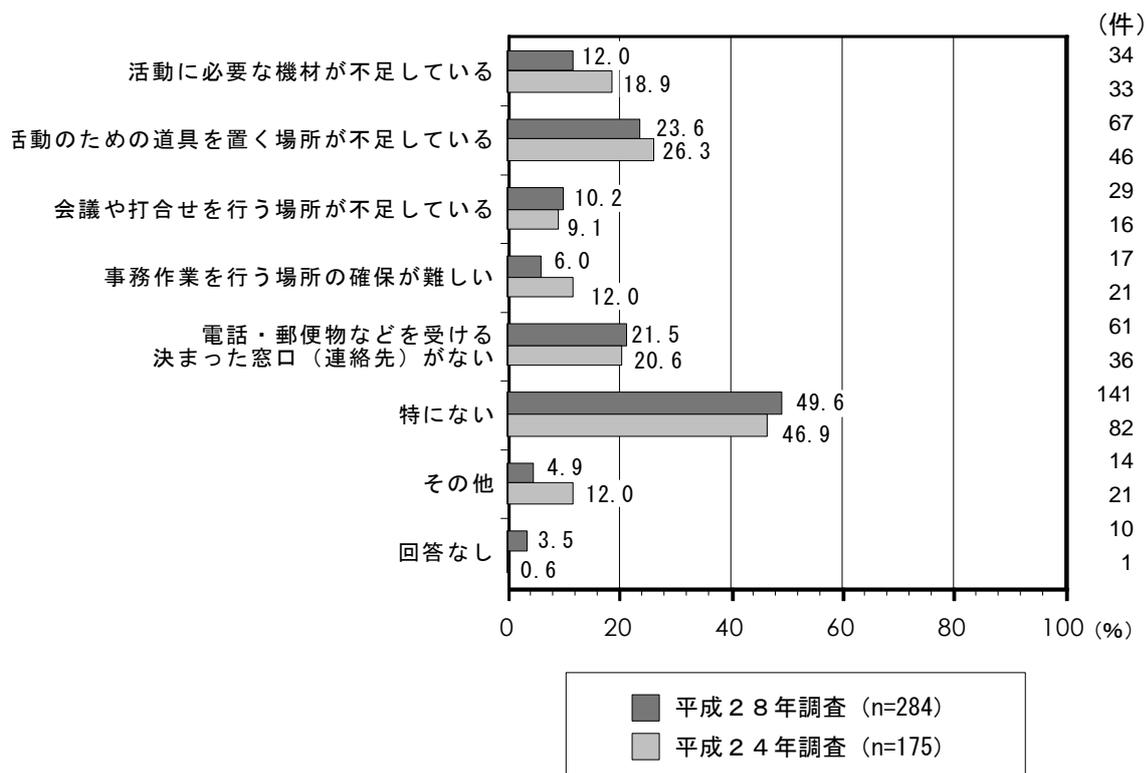
要点

ほぼ半数の団体は活動場所については、特に大きな課題は抱えていません。
約2割の団体は、道具置き場、窓口（連絡先）の確保を課題にあげています。

全体

- 活動場所に関する課題としては、「特にない」が49.6%（141団体）で、ほぼ半数の団体は活動場所についての課題は抱えていないことがわかります（図2-5）。
- これ以外では、「活動のための道具を置く場所が不足している」が23.6%（67団体）、「電話・郵便物などを受ける決まった窓口（連絡先）がない」が21.5%（61団体）となっています。全体の約2割の団体は、道具置き場、窓口（連絡先）の確保を課題としてあげています（図2-5）。
- 平成24年調査と比較しても、全体的な傾向としては大きな変化はみられません（図2-5）。

図2-5 「場所等に関する課題」（平成24年調査比較）



(6) 資金に関する課題

問6 資金に関する主な課題は何ですか（あてはまるものすべてに○印）

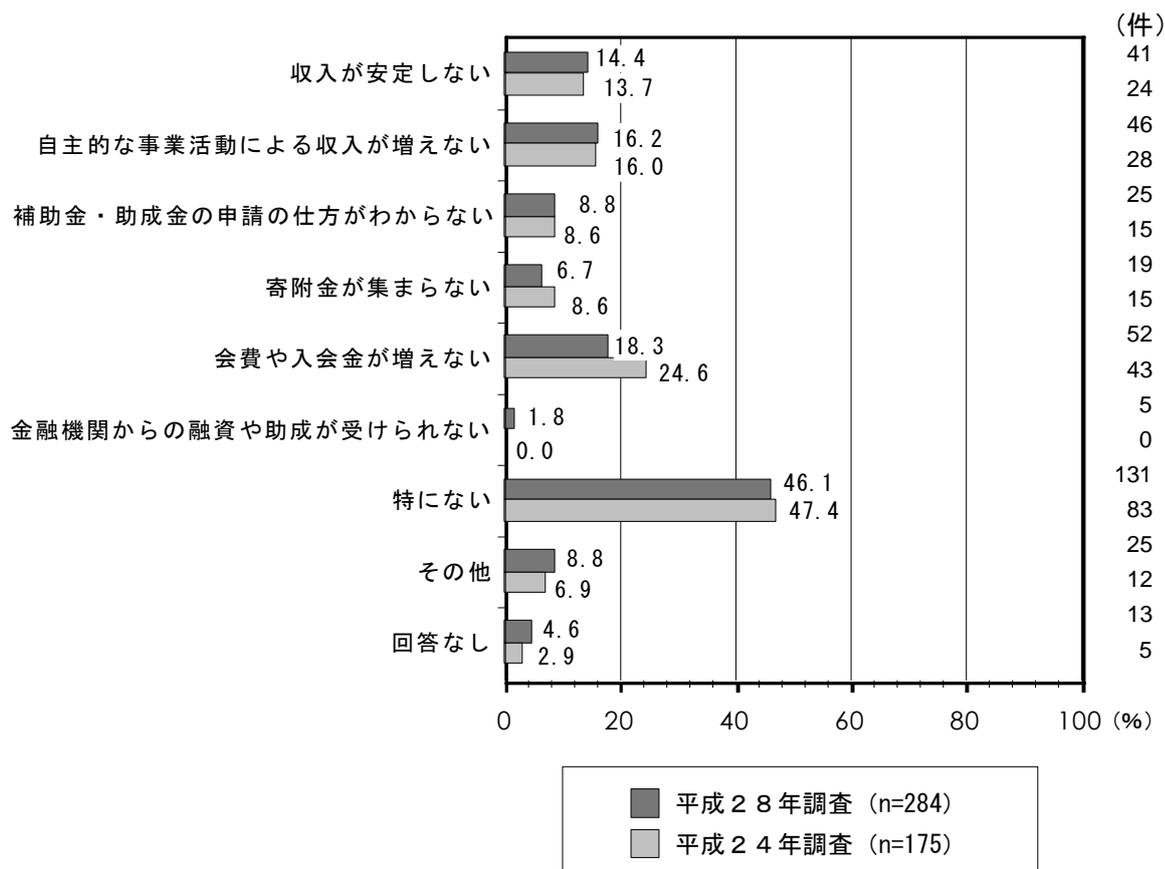
要点

半数近くの団体は資金について特に大きな課題としてとらえていません。
「会費や入会金が増えない」、「自主的な事業活動による収入が増えない」、「収入が安定しない」を課題としてとらえている団体が40～50団体程度となっています。

全体

- 資金に関する課題としては、ここでも「特にない」がもっとも多く46.1%（131団体）となっています。半数近くの団体は資金に関しては課題としてとらえていません（図2-6）。
- これ以外では、「会費や入会金が増えない」が18.3%（52団体）、「自主的な事業活動による収入が増えない」が16.2%（46団体）、「収入が安定しない」が14.4%（41団体）などとなっています（図2-6）。
- 平成24年調査と比較しても、全体的な傾向としては大きな変化はみられませんが、「会費や入会金が増えない」については、6.3ポイント（24.6%→18.3%）の減少となっています（図2-6）。

図2-6 「資金に関する課題」（平成24年調査比較）



(7) 資金の調達先

問7 活動に必要な「資金」を主にどこから得ていますか（あてはまるもの2つまで○印）

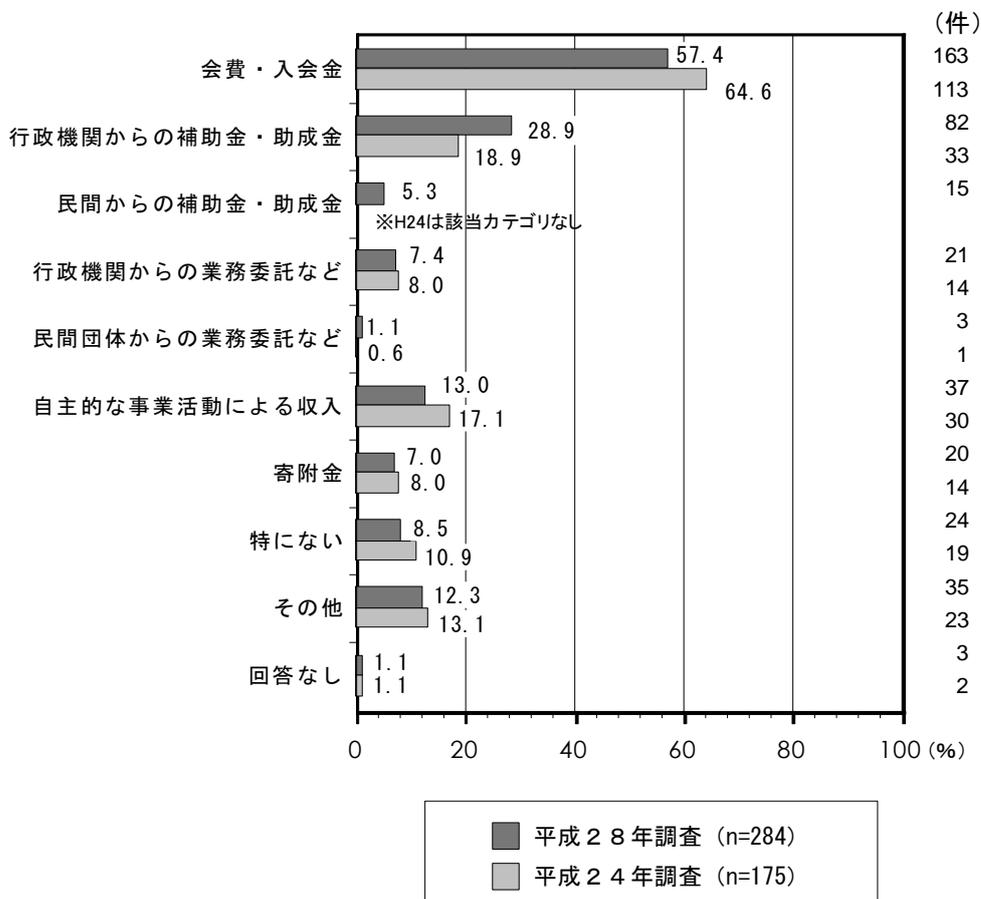
要点

会費・入会金を得ている団体が約6割、補助金・助成金を得ている団体が約3割と
なっています。自主事業あるいは行政からの委託事業といった事業を行って資金を
確保している団体も少数ですが存在しています。

全体

- 資金の調達先をみると、もっとも多いのは「会費・入会金」で57.4%（163団体）となっており、6割近くの団体は会費・入会金を得て活動しています。次に多いのは、「行政機関からの補助金・助成金」の28.9%（82団体）です。3割近くの団体が補助金・助成金を活動資金に充てています（図2-7）。
- 「自主的な事業活動による収入」を得ている団体が13.0%（37団体）、「行政機関からの業務委託など」が7.4%（21団体）で、少数ではありますが事業活動から収入を得ている団体が一定程度存在しています（図2-7）。
- このほかでは、「寄附金」が7.0%（20団体）などとなっていますが、いずれも1割未満の少数です。なお、資金の調達先が「特にない」が8.5%（24団体）あります（図2-7）。
- 平成24年調査と比較しても、全体的な傾向は同じですが、「会費・入会金」は7.2ポイント（64.6%→57.4%）の減少となる一方で、「行政機関からの補助金・助成金」が10.0ポイント（18.9%→28.9%）上昇しているところが顕著な変化となっています（図2-7）。

図2-7 「資金の調達先」（平成24年調査比較）



(8) 情報に関する課題

問8 情報に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

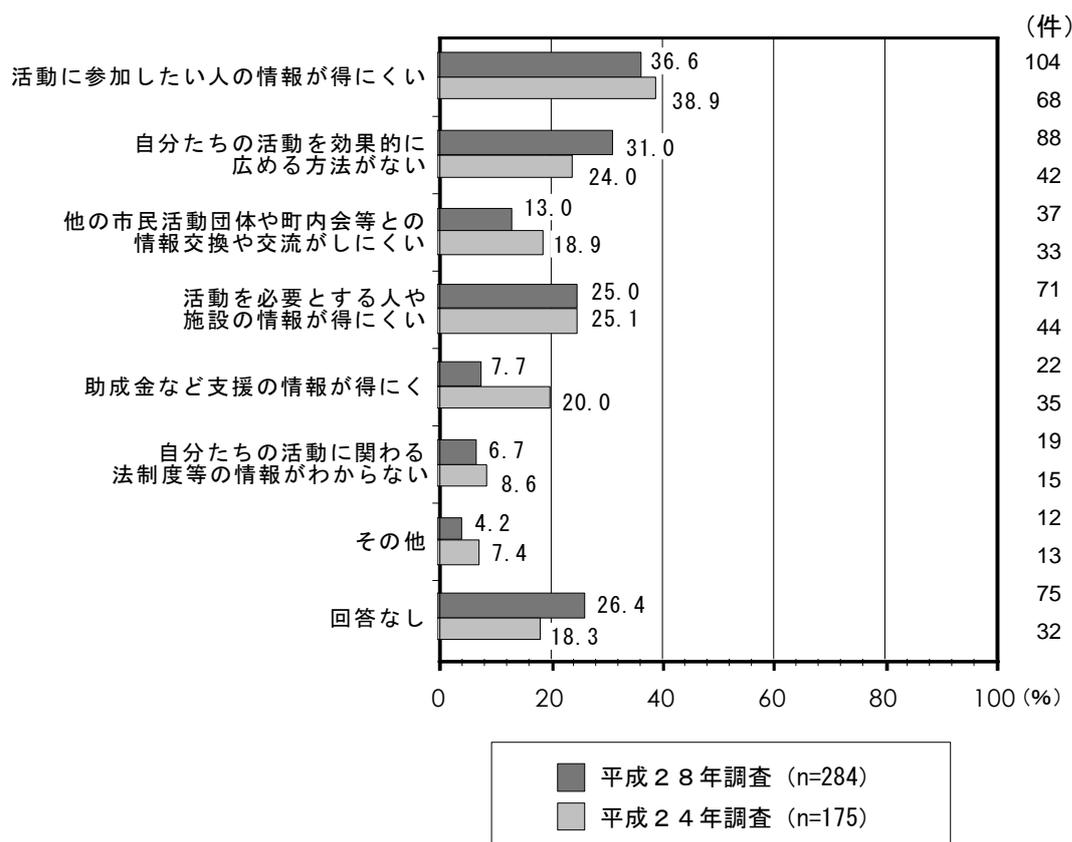
要点

「活動に参加したい人の情報が得にくい」、「自分たちの活動を効果的に広める方法がない」と回答した団体が、いずれも3割以上となっています。

全体

- 情報に関する課題をみると、「活動に参加したい人の情報が得にくい」の36.6% (104団体)、「自分たちの活動を効果的に広める方法がない」の31.0% (88団体)が比較的多く、いずれも3割以上となっています(図2-8)。
- これらに次いで、「活動を必要とする人や施設の情報が得にくい」の25.0% (71団体)もやや多くなっています(図2-8)。
- 平成24年調査と比較したとき、「活動に参加したい人の情報が得にくい」は2.3ポイント(38.9%→36.6%)の減少となっているのに対して、「自分たちの活動を効果的に広める方法がない」は7.0ポイント(24.0%→31.0%)上昇している点が特徴です(図2-8)。

図2-8 「情報に関する課題」(平成24年調査比較)



(9) 活動に必要な情報の入手先

問9 活動に必要な情報をどこから入手していますか。

(①から⑪の項目についてあてはまるものそれぞれ1つに○印)

要点

活動に必要な情報の入手先としては、「市広報」がもっとも多く6割以上の団体が回答しています。このほかでは、「生涯学習情報誌あんてな」、「あんじょう社協だより」、「わくわく通信（市民交流センター季刊誌）」に比較的多数の回答があり、いずれも紙媒体からの情報入手が中心となっています。

全体

- 活動に必要な情報の入手先をみるため、『いつも見ている』の回答が多い情報ツールをみていくと、もっとも多いのは「市広報」で62.0%（176団体）となっています。次いで、「生涯学習情報誌あんてな」の44.7%（127団体）、「あんじょう社協だより」の39.8%（113団体）、「わくわく通信（市民交流センター季刊誌）」の30.6%（87団体）と続いています。いずれも紙媒体である上記の4つが主たる情報入手先となっています（図2-9-1）。
- 同様に、『いつも見ている』の割合をみたとき、「市ウェブサイト」は6.0%（17団体）、「市民活動情報サイト」は9.5%（27団体）、「市民交流センターメールマガジン」は12.0%（34団体）、「社協ウェブサイト」は6.7%（19団体）、「県や他市町のウェブサイト」は2.8%（8団体）、「フェイスブックなどのSNS」は6.7%（19団体）となっており、これら電子媒体は上述の紙媒体と比較していずれもかなり低い割合となっています（図2-9-1）。
- 平成24年調査と比較したとき、『いつも見ている』の割合が伸びたのは、「あんじょう社協だより」のみで、3.2ポイント（36.6%→39.8%）の上昇となっています。それ以外は、いずれもわずかではありますが割合は減少しています（図2-9-2～8）。

図 2-9-1 「活動に必要な情報の入手先」

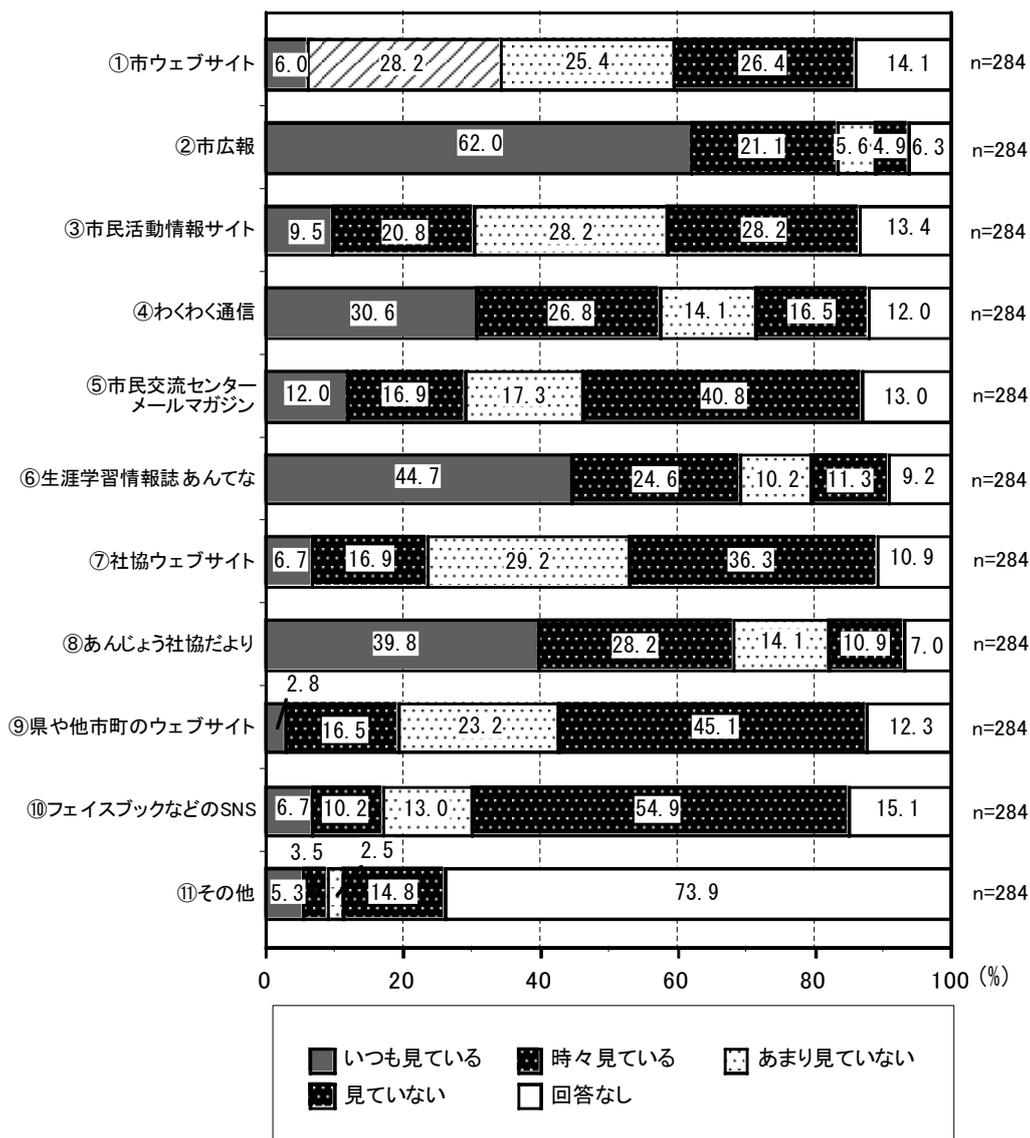


図 2-9-2 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

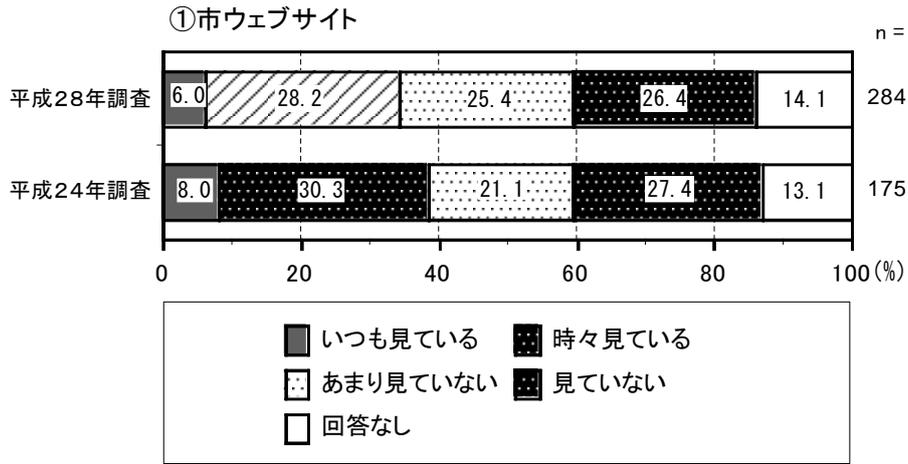


図 2-9-3 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

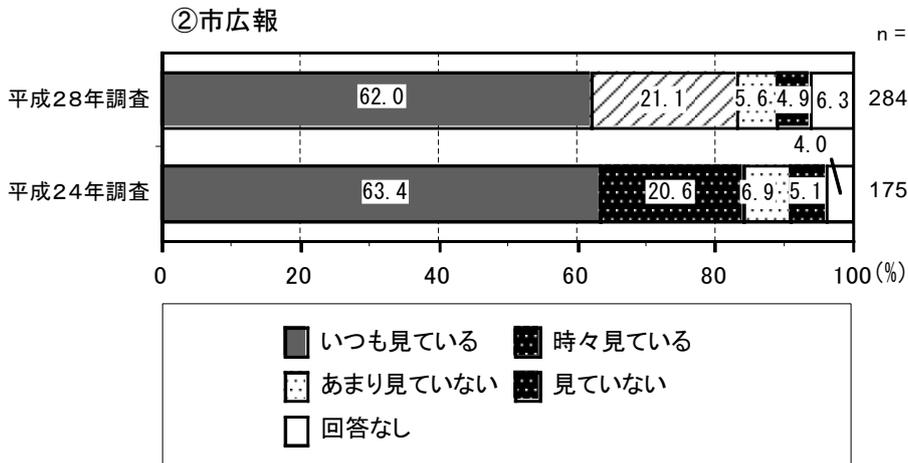


図 2-9-4 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

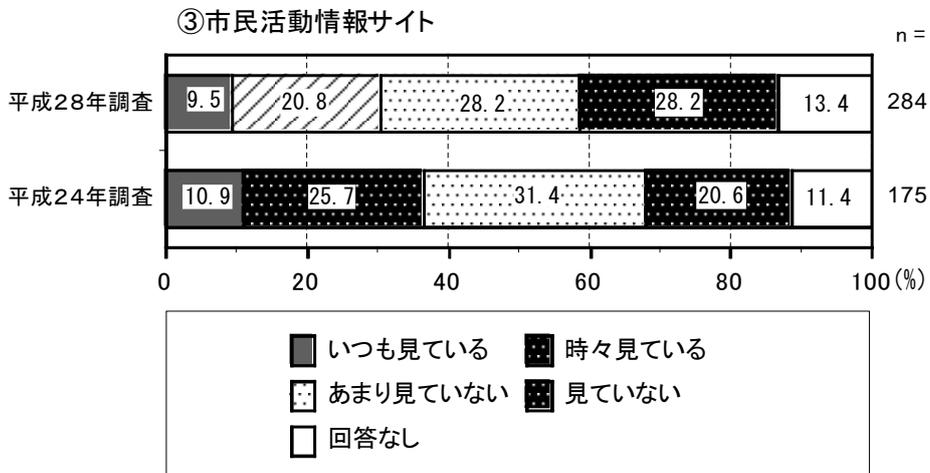


図 2-9-5 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

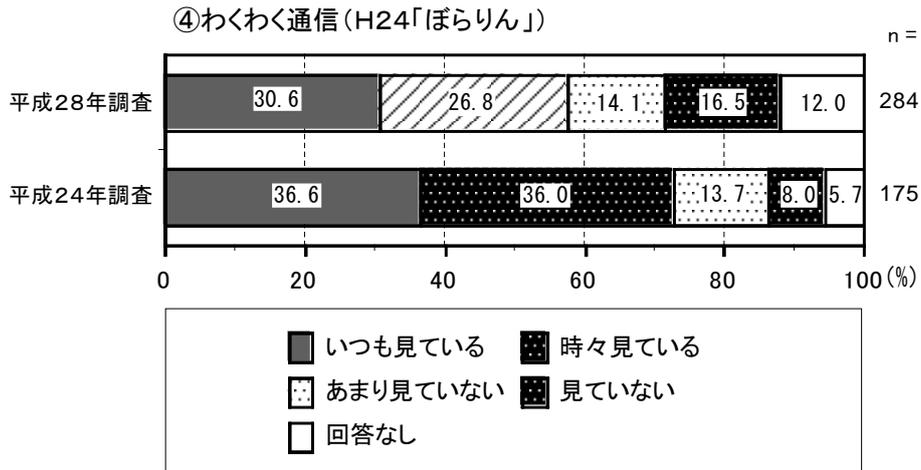


図 2-9-6 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

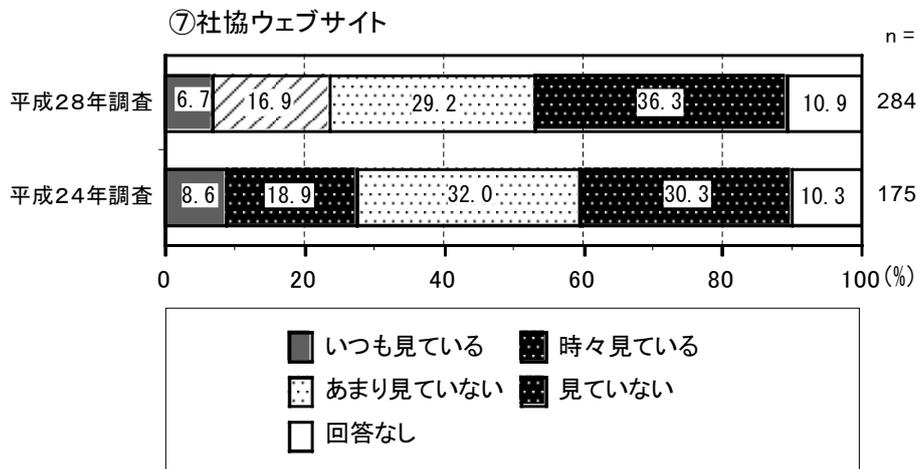


図 2-9-7 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)

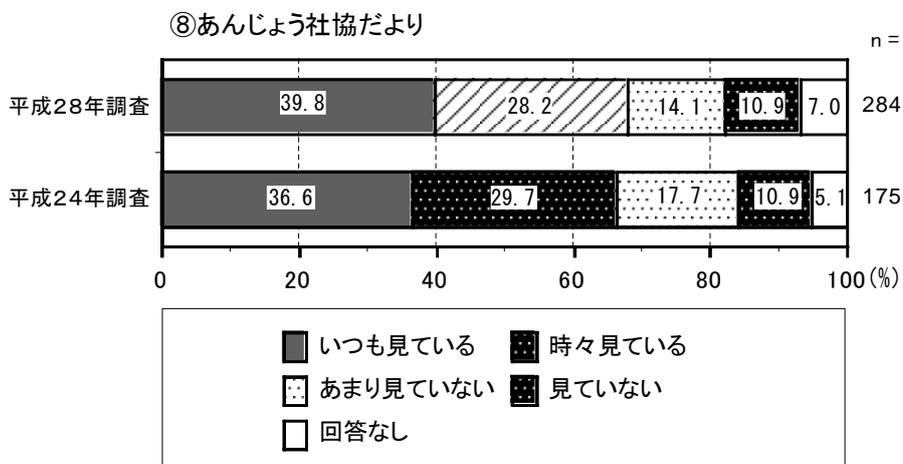
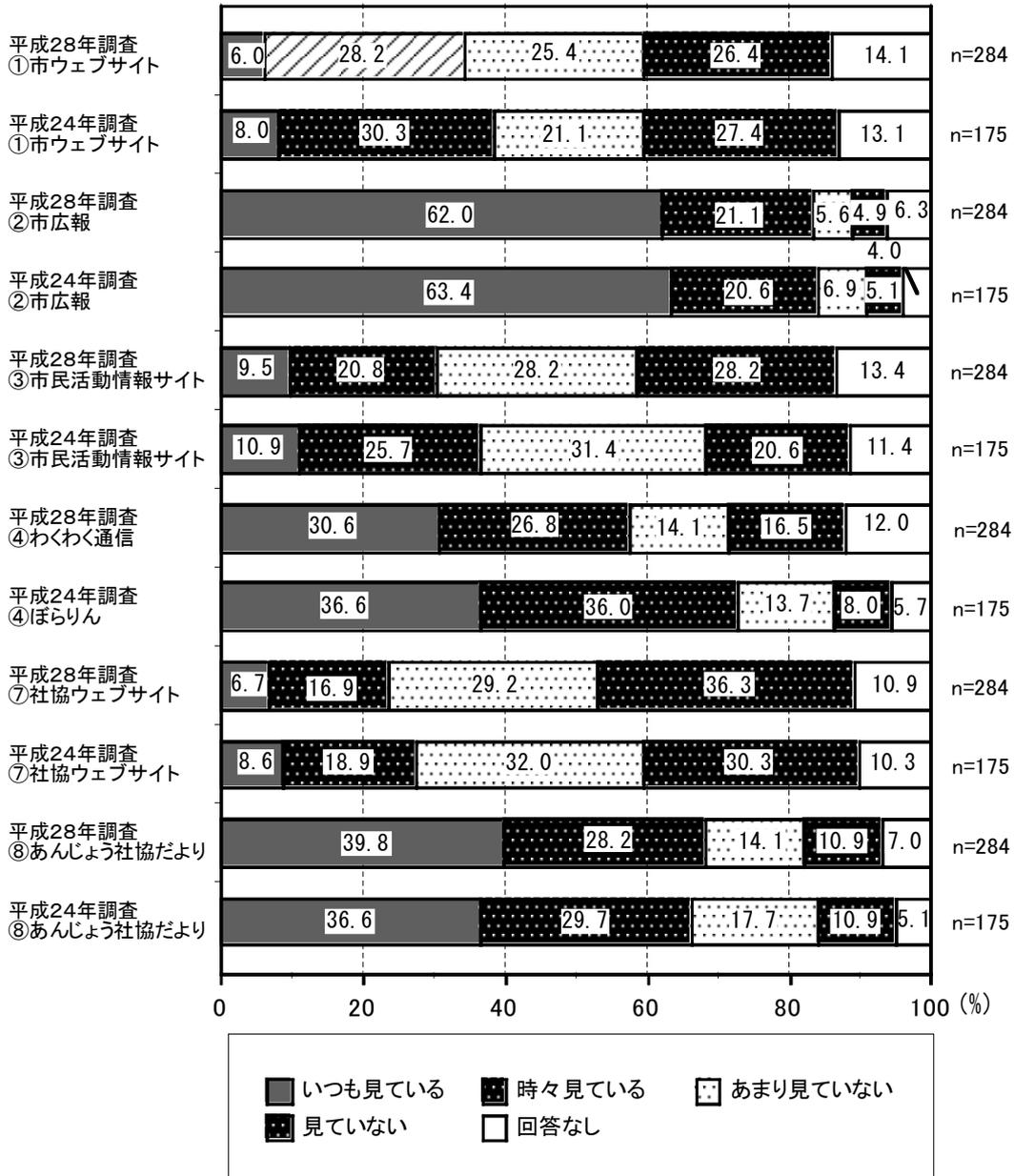


図 2-9-8 「活動に必要な情報の入手先」(平成24年調査比較)



3 市民活動を活性化するために必要なこと

(1) 必要な支援

問 11 安城市は、NPOやボランティア団体に対して、具体的にどのような支援をすることが必要だと思いますか。(最も必要と思う支援を3つまで○印)

要点

NPOやボランティア団体に対する支援としては、「経済的支援(補助金等)」、「団体の活動を支援する機能や活動拠点」、「市民活動の担い手の育成などの人材育成の実施」などが強く望まれています。

とくに、人材育成の実施については、支援が必要とする意見が4年前と比べると大きく拡大しています。

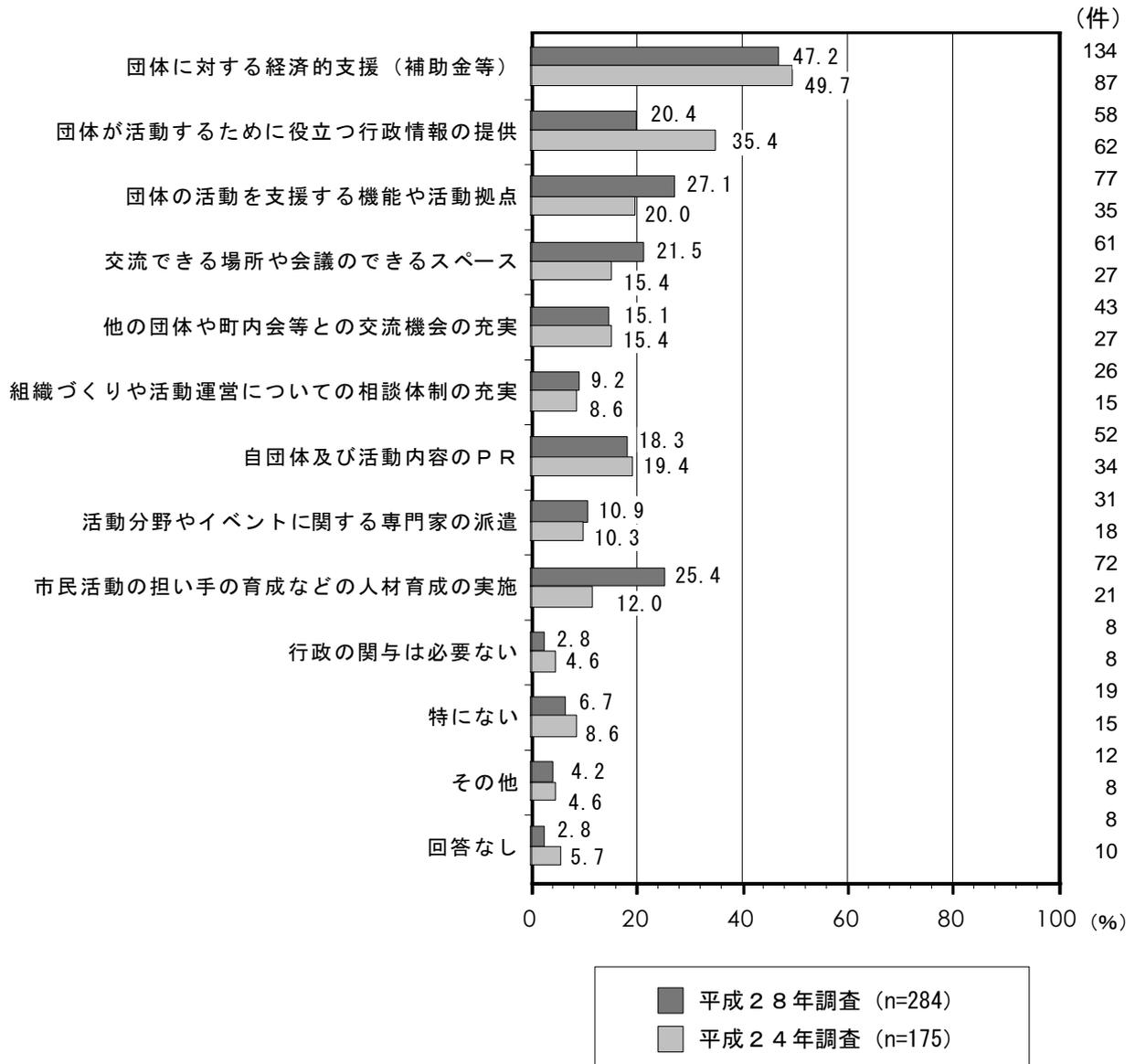
全体

○団体が必要と考えている支援策としては、「団体に対する経済的支援(補助金等)」がもっとも多く、47.2%(134団体)となっています(図3-1)。

○次いで、「団体の活動を支援する機能や活動拠点」の27.1%(77団体)、「市民活動の担い手の育成などの人材育成の実施」の25.4%(72団体)が多く、さらに、「交流できる場所や会議のできるスペース」の21.5%(61団体)、「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」の20.4%(58団体)と続いています(図3-1)。

○平成24年調査と比較すると、「市民活動の担い手の育成などの人材育成の実施」が13.4ポイント(12.0%→25.4%)上昇していることが特徴的です。一方、「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」は15.0ポイント(35.4%→20.4%)減少しています。この4年間で、人材育成について市からの支援が必要という意見が大きくなっている様子がうかがえます(図3-1)。

図 3-1 「必要な支援」(平成24年調査比較)



(2) 必要な取組

問 12 NPOやボランティア団体は、どのような取り組みをすることが必要だと思いますか。
(最も必要な取り組み3つまで○印)

要点

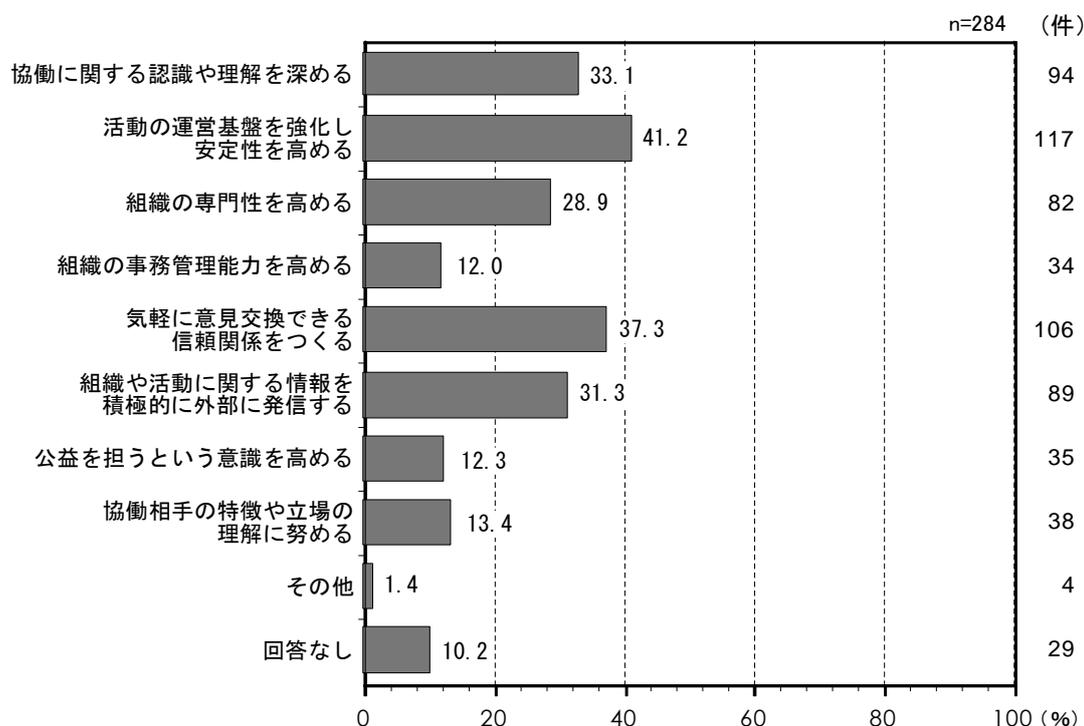
活動の運営基盤強化・安定化を図ることが必要と考える団体が約4割を占めています。このほかでは、信頼関係の構築、協働に関する認識・理解の浸透、活動情報の積極的な発信、組織の専門性の向上などに取り組むことが必要であると考えています。

全体

○NPOやボランティア団体自身が実施する必要があると考えている取組としては、「活動の運営基盤と強化し安定性を高める」が41.2%（117団体）と約4割が回答しています（図3-2）。

○次いで、「気軽に意見交換できる信頼関係をつくる」が37.3%（106団体）、「協働に関する認識や理解を深める」が33.1%（94団体）、「組織や活動に関する情報を積極的に外部に発信する」が31.3%（89団体）、「組織の専門性を高める」が28.9%（82団体）と続いており、これらは3割前後の団体が回答しています（図3-2）。

図3-2 「必要な支援」



(3) 市民交流センターの利用

問 13 市民活動を支援するための施設である「市民交流センター」を普段どの程度利用していますか。(あてはまるもの1つに○印)

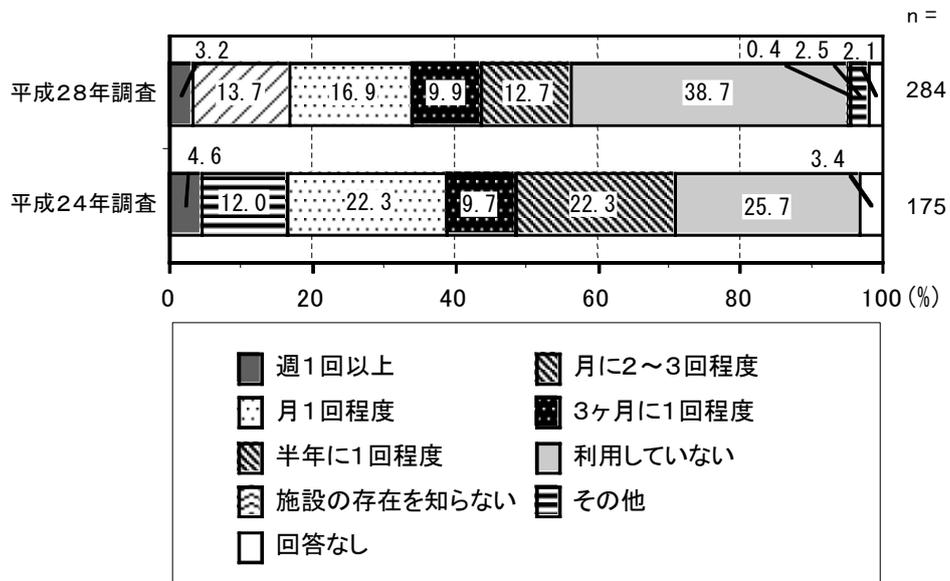
要点

NPO、ボランティア団体のうちおおむね3分の1の団体は、市民交流センターを月1回以上の頻度で利用しています。一方、利用していない団体も4割近くを占めています。4年前と比べ、利用していない団体の割合は増えています。

全体

- 市民交流センターの利用状況については、「週1回以上」が3.2%（9団体）、「月に2～3回程度」が13.7%（39団体）、「月1回程度」が16.9%（48団体）で、『月1回以上』利用している団体は33.8%（96団体）となりおおむね3分の1の団体は『月1回以上』の頻度で利用しています（図3-3）。
- これに、「3ヶ月に1回程度」の9.9%（28団体）、「半年に1回程度」の12.7%（36団体）を加えた56.3%（160団体）が市民交流センターを利用しています（図3-3）。
- 「利用していない」は38.7%（110団体）と4割近くを占めています（図3-3）。
- 平成24年調査と比較すると『月1回以上』利用している団体の割合は、5.1ポイント（38.9%→33.8%）低下し、「利用していない」は13.0ポイント（25.7%→38.7%）増加しています。団体の数が増え、活動内容が多様化する中で、市民活動センターを利用しない団体の割合が増えてきているとみることができます（図3-3）。

図3-3 「市民交流センターの利用」（平成24年調査比較）



※H24「その他」カテゴリなし

4 協働について

(1) 市・他団体等との協働の有無

問 15 他の市民活動団体、市、事業者等と協働して活動したことがありますか。

要点

他の市民活動団体や市、事業者等と協働して活動したことがある団体は、全体のほぼ半数です。

NPO法人や社団法人・社会福祉法人など法人格を持った団体の方が他団体と協働して活動した経験をもつ団体がやや多くなっています。

全体

○他の市民活動団体や市、事業者等と協働して活動したことがあるかどうかについては、「ある」、「ない」がともに 48.6% (138 団体) と同数となっています (図 4-1-1)。

団体種別

○NPO法人では「ある」が 63.6% (14 団体) と 6 割以上を占めています。また、社団法人・社会福祉法人では「ある」は 55.6% (5 団体) となっている一方、法人化していない団体では、「ある」は 47.7% (116 団体) となっており、NPO法人の方が 15.9 ポイント (63.6%-47.7%)、社団法人・社会福祉法人の方が 7.9 ポイント (55.6%-47.7%) 高くなっています (図 4-1-2)。

年間予算別

○年間予算別にみると、予算額が 5 万円未満の団体では「ある」が 40.9% (45 団体) と約 4 割にとどまるのに対して、予算額 100 万円以上の団体では「ある」が 76.1% (35 団体) と 8 割近くを占めるようになっています (図 4-1-3)。

図 4-1-1 「市・他団体等との協働の有無」

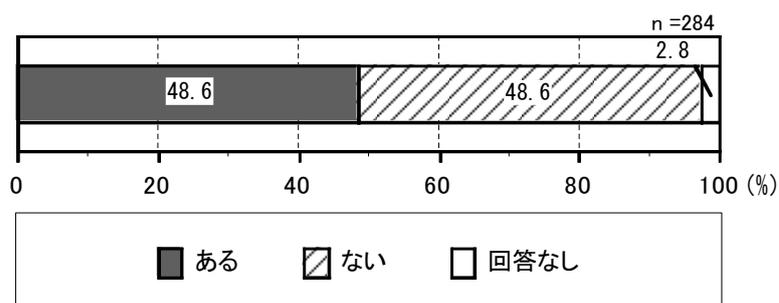


図 4-1-2 団体種別「市・他団体等との協働の有無」

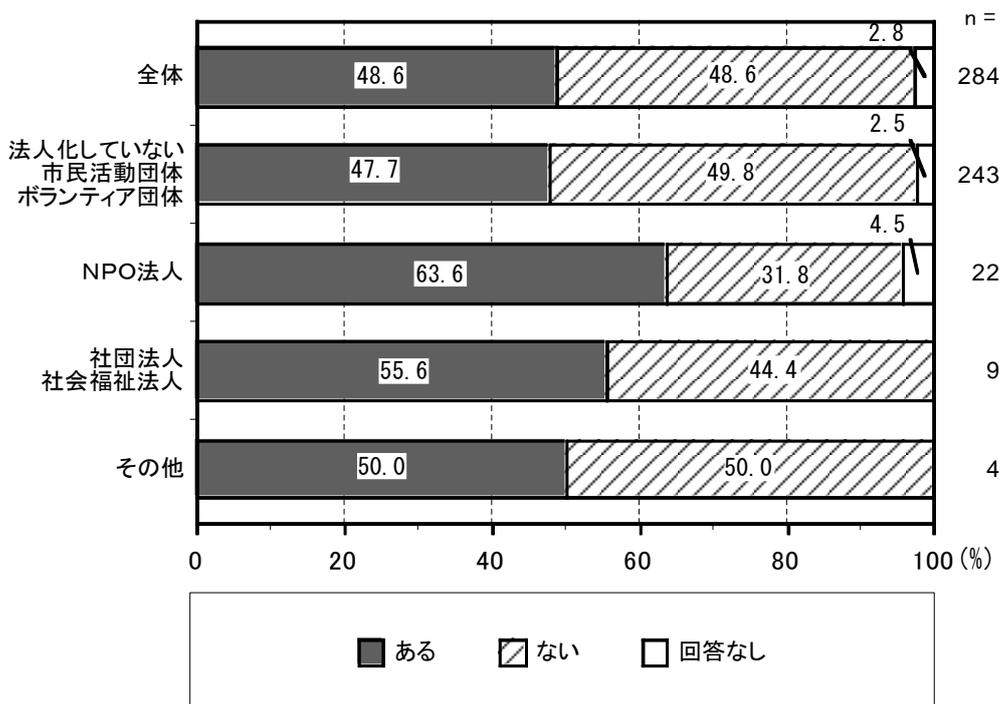
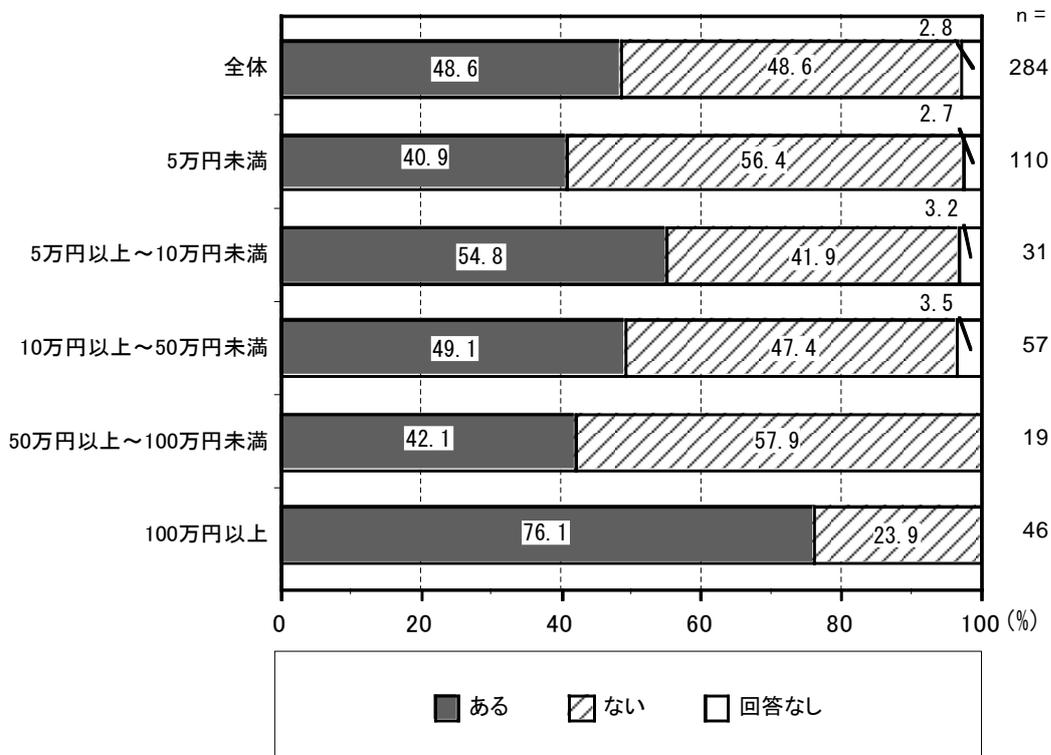


図 4-1-3 年間予算別「市・他団体等との協働の有無」



(2) 協働の相手

問 15-1 問 15 で「1. ある」と回答した方にお聞きします。協働相手について教えてください。
(あてはまるもの全てに○印)

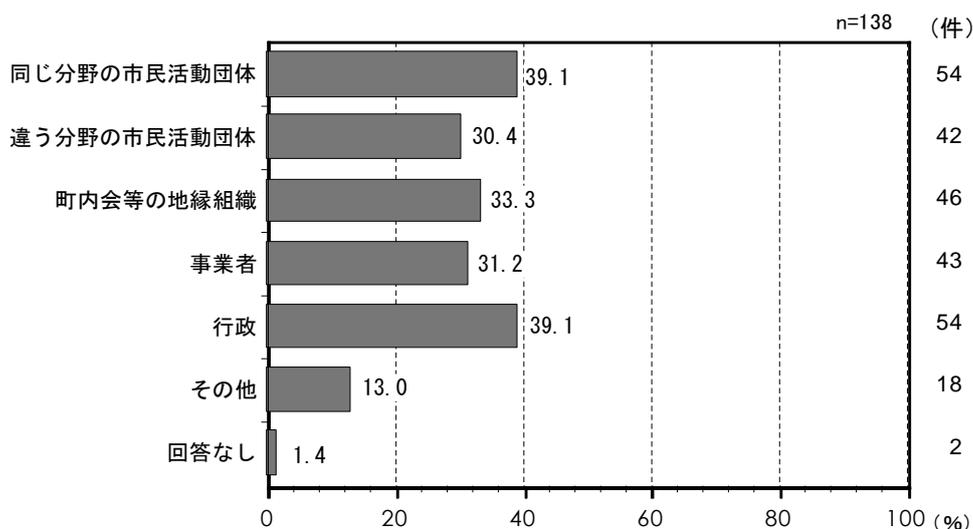
要点

協働の相手先としては、とくに特定の団体に偏るといった顕著な傾向がみられることはなく、多様に分かれています。

全体

○他の市民活動団体や市、事業者等と協働して活動したことが「ある」と回答した 138 団体に対して、協働の相手先をたずねたところ、「同じ分野の市民活動団体」、「行政」がともに 39.1% (54 団体) で、次いで、「町内会等の地縁組織」が 33.3% (46 団体)、「事業者」が 31.2% (43 団体)、「違う分野の市民活動団体」が 30.4% (42 団体) となりました。協働の相手先は、特定の団体等に偏るといった顕著な傾向はなく、多様に分かれています (図 4-2)。

図 4-2 「協働相手」



(3) 他団体との協働意向

問 16 今後、他の団体と協働して活動したいと思いますか。

要点

他の団体と協働して活動したいと「思う」がほぼ半数を占めています。

全体

○他の団体と協働して活動したいかどうかについてたずねたところ、「思う」が 51.1% (145 団体) とほぼ半数を占めました。他団体・行政等と協働して活動したことがある団体は 48.6% (138 団体) であったので、協働して活動したいという意向をもつ団体数が、これまでに協働の実績をもつ団体数をわずかに上回る結果となっています (図 4-3-1)。

団体種別

○NPO法人では「思う」が 59.1% (13 団体)、社団法人・社会福祉法人では 55.6% (5 団体) で、いずれも 6 割近くを占めています。法人化していない団体では、「思う」は 51.0% (124 団体) となっており、法人格をもつ団体の方が協働の意向がやや高くなっています (図 4-3-2)。

○他団体・行政等と協働して活動したことがある団体は、NPO法人では 63.6% (14 団体)、社団法人・社会福祉法人では 55.6% (5 団体)、法人化していない団体では 47.7% (116 団体) であったので、法人化していない団体において協働の実績よりも今後活動したいという意向がわずかに 3.3 ポイント (47.7%→51.0%) 上回る結果となっています (図 4-3-2)。

年間予算別

○年間予算別にみると、年間予算「5 万円以上～10 万円未満」では、「思う」が 67.7% (21 団体) で、おおよそ 3 分の 2 と大きな割合を占めています。次いで、「100 万円以上」において「思う」が 58.7% (27 団体) と 6 割近くを占めています (図 4-3-3)。

○年間予算額別にみたときに、予算額の大小による顕著な傾向は認められません (図 4-3-3)。

図 4-3-1 「他団体との協働意向」

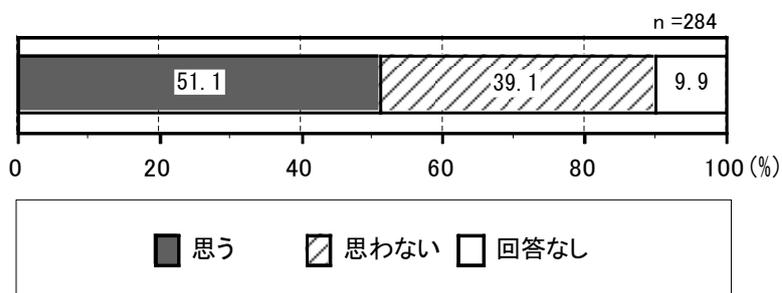


図 4-3-2 団体種別「他団体との協働意向」

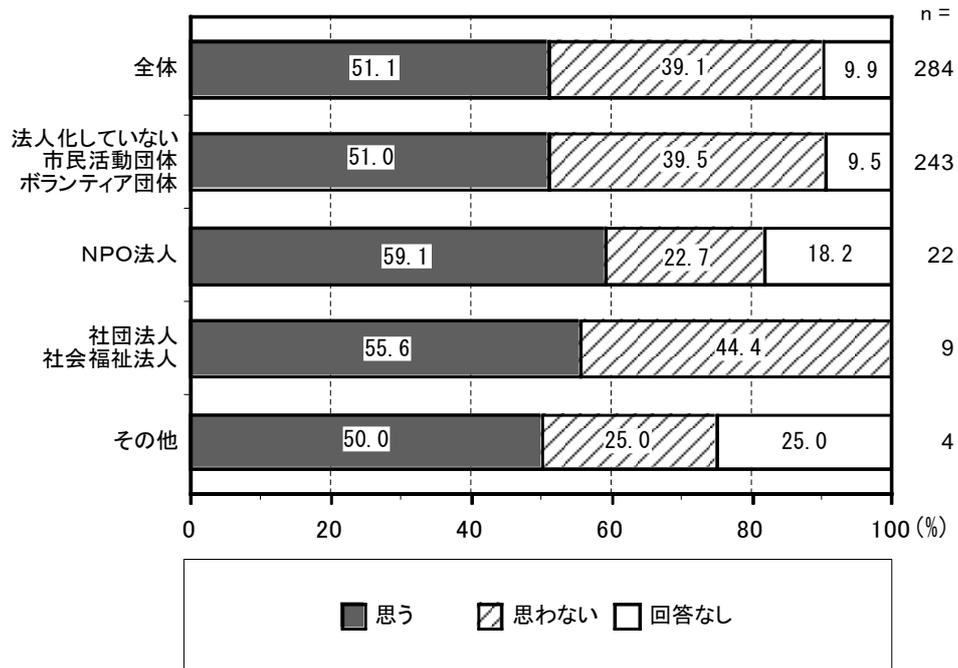
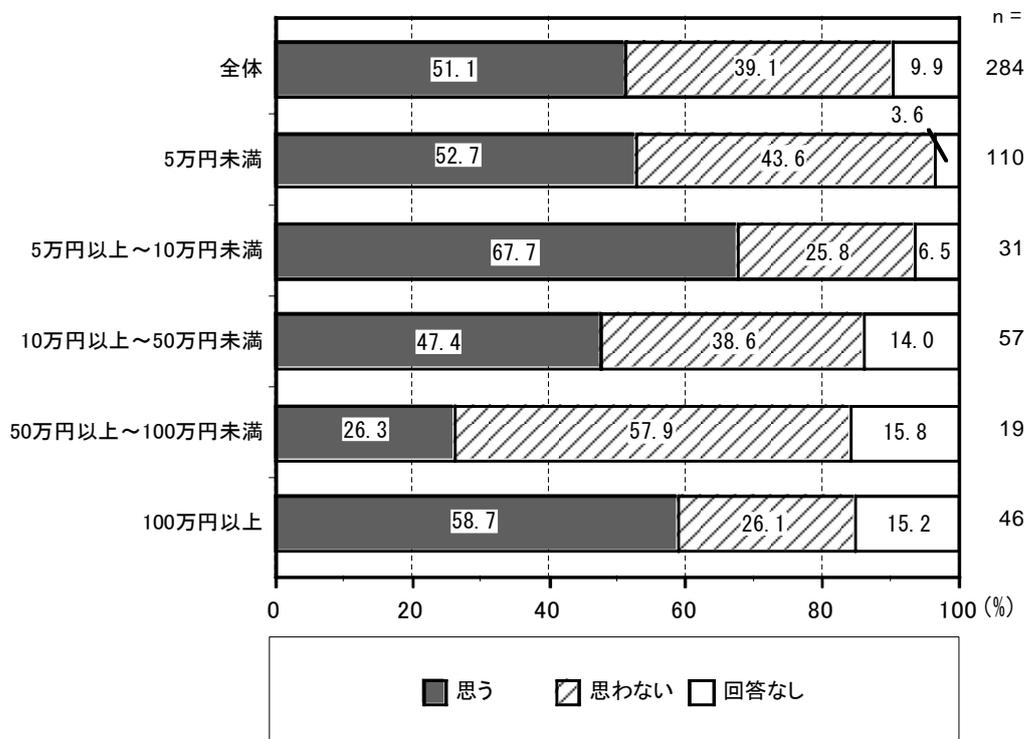


図 4-3-3 年間予算別「他団体との協働意向」



(4) 協働したい団体

問 16-1 問 16 で「1. 思う」と回答した方にお聞きします。どのような団体と協働したいと思いますか。(あてはまるもの全てに○印)

要点

今後他の団体と協働して活動したいと思っている団体のうち、半数以上は「同じ分野の市民活動団体」と協働で活動したいと考えています。

これまでに「同じ分野の市民活動団体」と協働した経験を持つ団体は約 4 割であるので、新たに「同じ分野の市民活動団体」との協働を期待している団体が 1 割以上存在しています。

全体

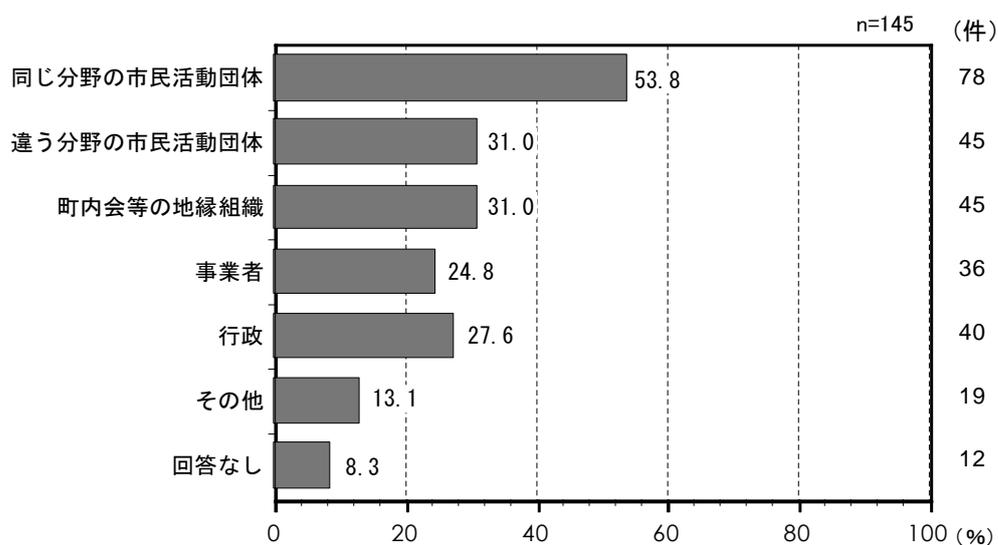
○どのような団体と協働したいのかをたずねたところ、「同じ分野の市民活動団体」が 53.8% (78 団体) で、ほぼ半数の回答を得ています (図 4-4)。

○このほかでは、「違う分野の市民活動団体」、「町内会等の地縁組織」がいずれも 31.0% (45 団体) で、約 3 割が回答しています (図 4-4)。

○すでに協働の相手となったことが「ある」の割合 (図 4-2-1) と今後協働したいと「思う」の割合 (図 4-4) を比べると、「同じ分野の市民活動団体」と協働したことが「ある」は 39.1% (54 団体) に対し、今後協働したいと「思う」は 53.8% (78 団体) で、この両者には+14.7 ポイント (24 団体) の開きがあります (図 4-4)。

○同様に比較すると、「違う分野の市民活動団体」では+0.6 ポイント (3 団体)、「町内会等の地縁組織」では-2.3 ポイント (1 団体)、「事業者」では-6.4 ポイント (7 団体)、「行政」では-11.5 ポイント (14 団体) の開きがあります (図 4-4)。

図 4-4 「協働したい団体」



(5) 協働したくない理由

問 16-3 問 16 で「2. 思わない」と回答した方にお聞きします。他の団体と協働したくない理由について教えてください。(当てはまるものすべてに○印)

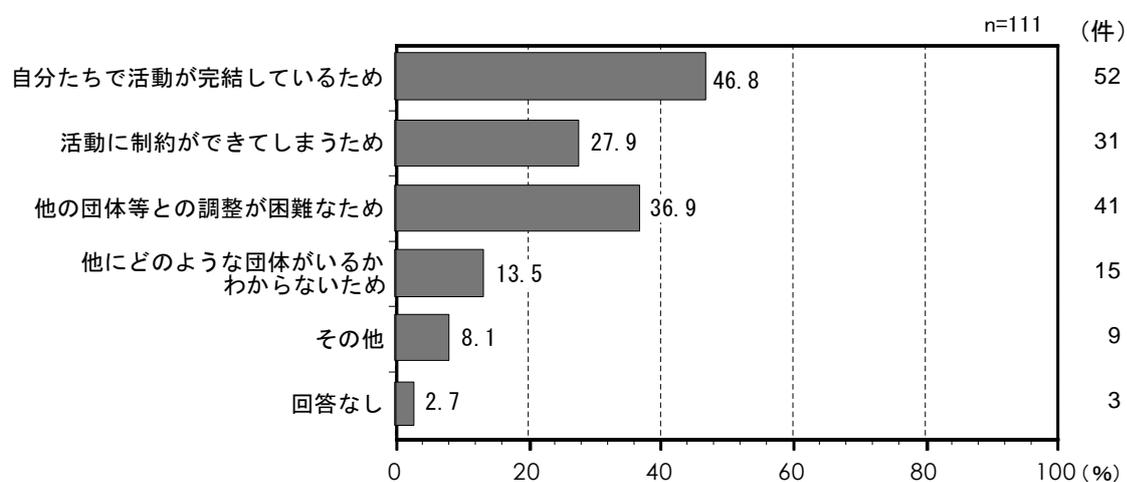
要点

他の団体と協働したくない理由としては、「自分たちで活動が完結しているため」、「他の団体等との調整が困難なため」があげられています。

全体

○他の団体と協働したくない理由としては、「自分たちで活動が完結しているため」が 46.8% (52 団体) でもっとも多く、次いで、「他の団体等との調整が困難なため」が 36.9% (41 団体) となっています (図 4-5)。

図 4-5 「協働したくない理由」



(6) 市民活動補助制度の認知

問 17 平成 25 年度より実施されている「市民活動補助制度」があることを知っていますか。
(あてはまるものいずれかに○印)

要点

市民活動補助制度の認知度は、「知っている」と「知らなかった」の割合がおおむね 6 : 4 となっています。まだ 4 割の団体には知られていないことになります。

全体

○平成 25 年度より実施されている市民活動補助制度の認知度については、「知っている」が 56.7% (161 団体) に対して、「知らなかった」は 38.4% (109 団体) となっています。6 割近い団体に認知されていますが、まだ、4 割の団体には知られていません (図 4-6-1)。

団体種別

- NPO 法人では、「知っている」と「知らなかった」がともに 45.5% (10 団体) と同数で、社団法人・社会福祉法人では、「知っている」は 44.4% (4 団体) となっています (図 4-6-2)。
- 一方、法人化していない団体では、「知っている」が 58.8% (143 団体)、「知らなかった」が 36.6% (89 団体) となっています (図 4-6-2)。
- 法人化していない団体の方が、「知っている」の割合が高くなっています (図 4-6-2)。

年間予算別

- 年間予算別にみると、年間予算「5 万円以上～10 万円未満」では、「知っている」が 74.2% (23 団体) で、7 割以上と高い割合を占めています。ほかはいずれも 50% 台を示しています (図 4-6-3)。
- 年間予算額別にみたときに、予算額の大小による顕著な傾向は認められません (図 4-6-3)。

図 4-6-1 「市民活動補助制度の認知」

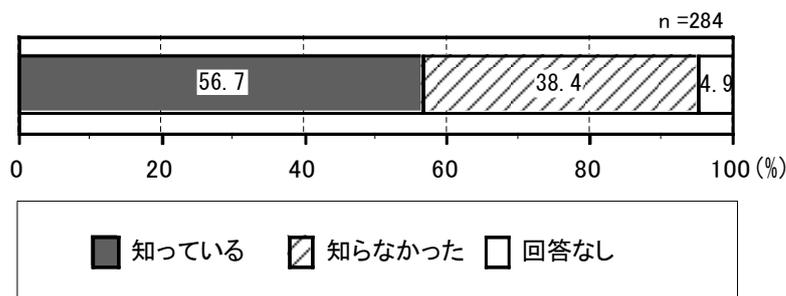


図 4-6-2 団体種別「市民活動補助制度の認知」

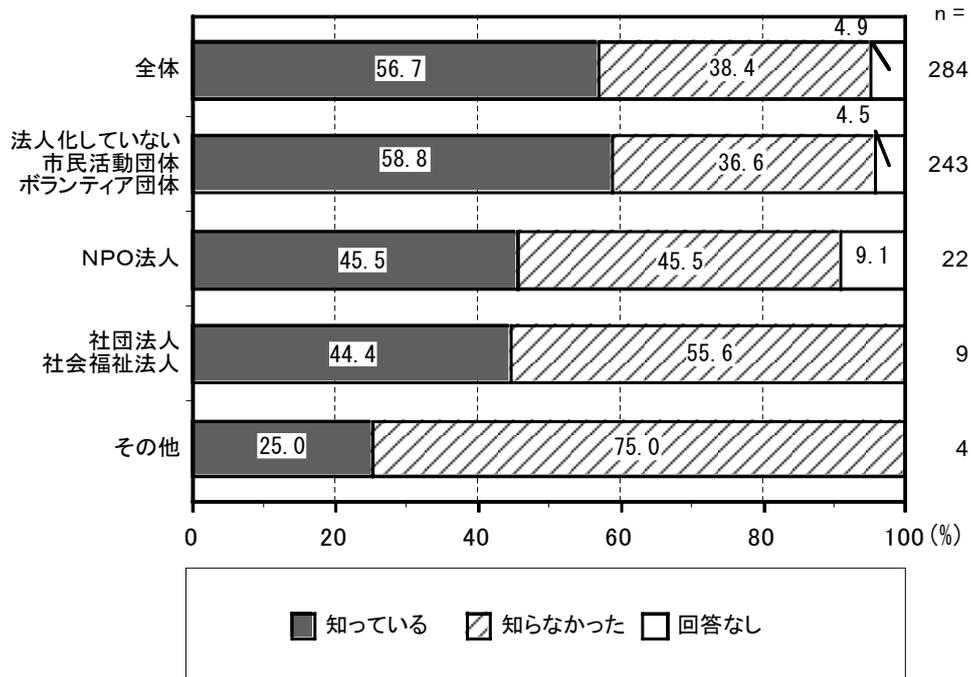
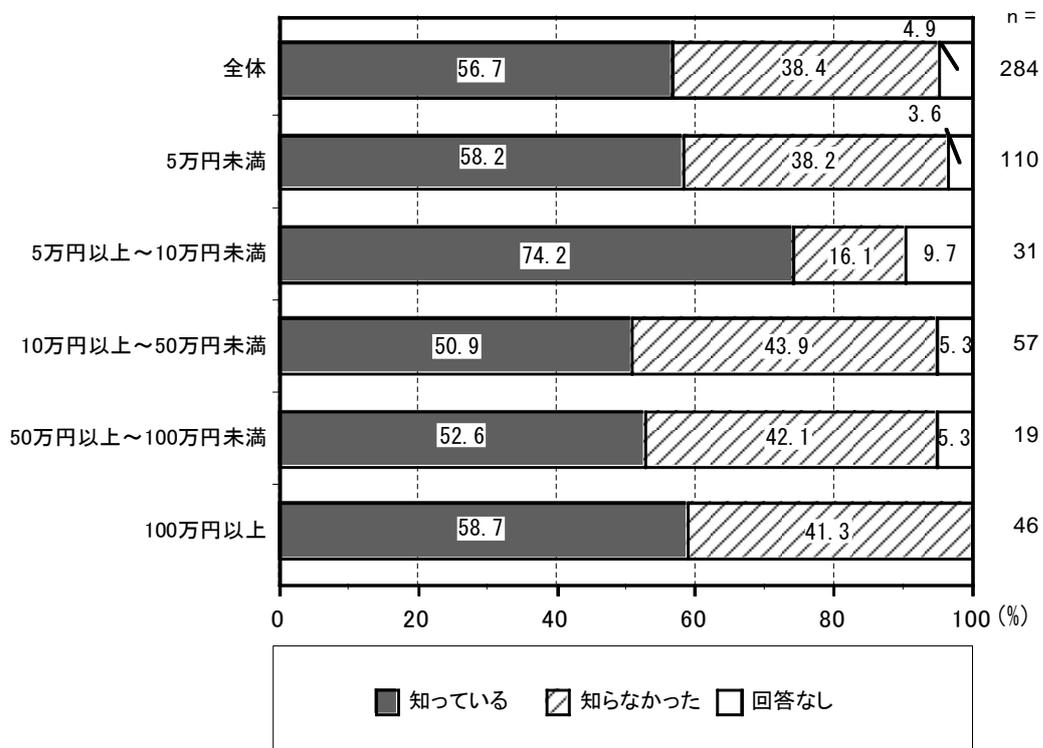


図 4-6-3 年間予算別「市民活動補助制度の認知」



(7) 制度申請の有無

問 17-1 問 17 で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。「市民活動補助制度」に申請したことがありますか。(あてはまるもの1つに○印)

要点

「市民活動補助制度」があることを知っていると回答した団体の約2割はすでに補助申請をして採択され補助を受けていますが、約8割は申請したことはありません。

全体

- 「市民活動補助制度」があることを知っていると回答した161団体を対象に、制度申請の有無をたずねたところ、「申請したことがあり、採択された」が21.1% (34団体)となっており、制度を「知っている」と回答した団体の約2割は補助を受けて活動しています(図4-7-1)。
- なお、「申請を検討したが、申請しなかった」は8.7% (14団体)、「制度は知っていたが、申請したことはない」は69.6% (112団体)で、両者をあわせると8割近く(78.3%)となります。制度を「知っている」と回答した団体の約8割は申請していないこととなります(図4-7-1)。

団体種別

- 「申請したことがあり、採択された」は、NPO法人では20.0% (2団体)、法人化していない団体では21.7% (31団体)で、いずれも2割程度で、顕著な違いは認められません。(図4-7-2)。

年間予算別

- 年間予算別にみると、年間予算「5万円以上～10万円未満」では、「申請したことがあり、採択された」は30.4% (7団体)で、約3割と比較的高い割合を占めています。この割合は「10万円以上～50万円未満」では24.1%、「50万円以上～100万円未満」では20.0%、「100万円以上」では18.5%となり、わずかですがその割合を低下させています(図4-6-3)。

図 4-7-1 「制度申請の有無」

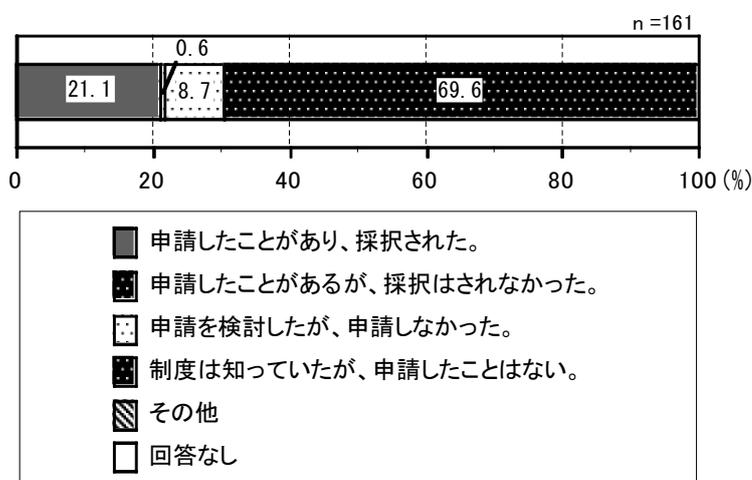


図 4-7-2 団体種別「制度申請の有無」

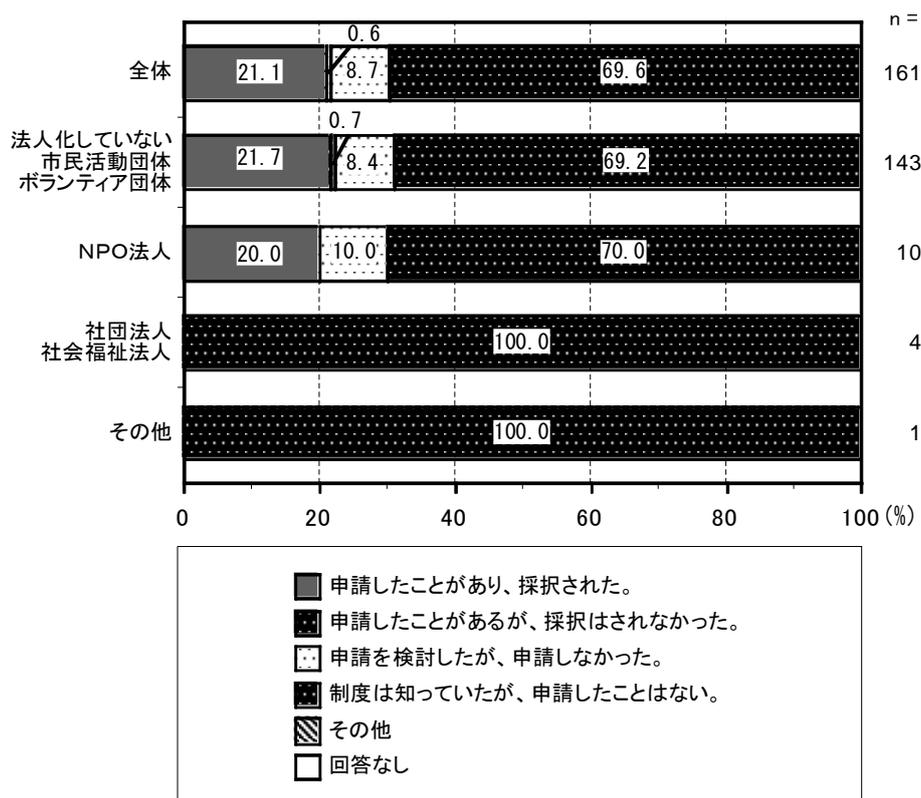
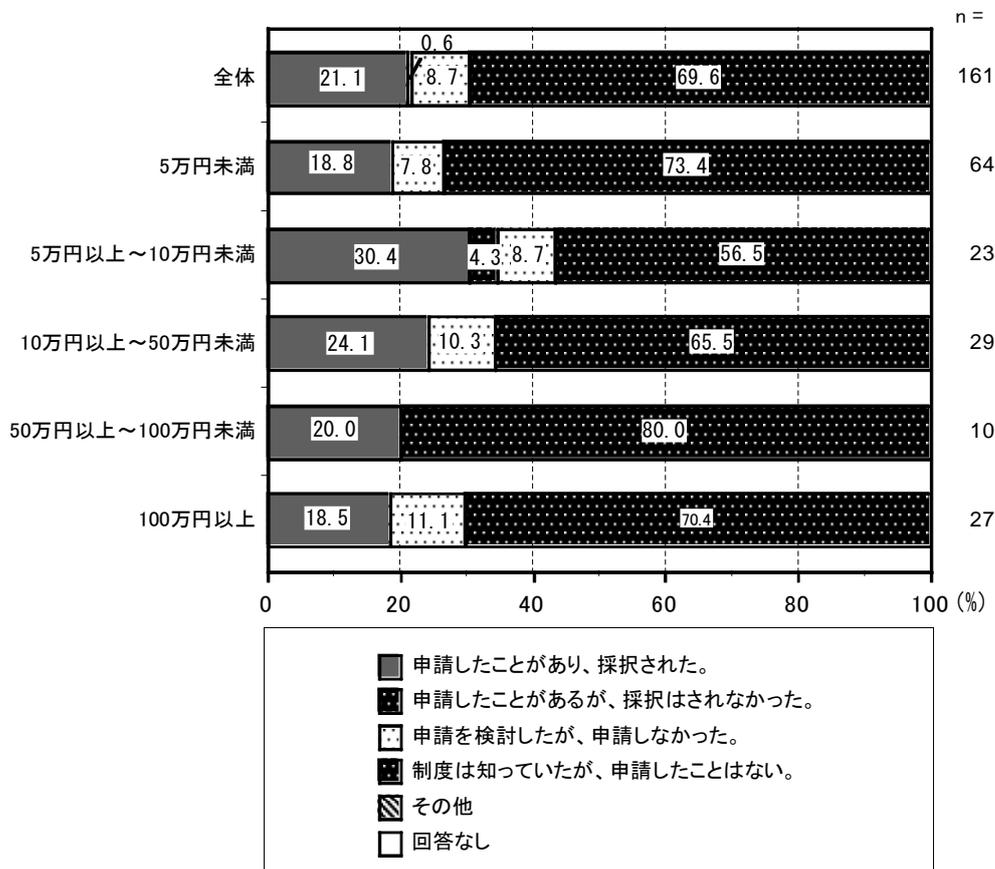


図 4-7-3 年間予算別「制度申請の有無」



（８）申請しなかった理由

問 17-2 問 17-1 で「3. 申請を検討したが、申請しなかった。」または「4. 制度は知っていたが、申請したことはない」と回答した方にお聞きします。申請しなかった理由をご記入ください。（あてはまるものすべてに○印）

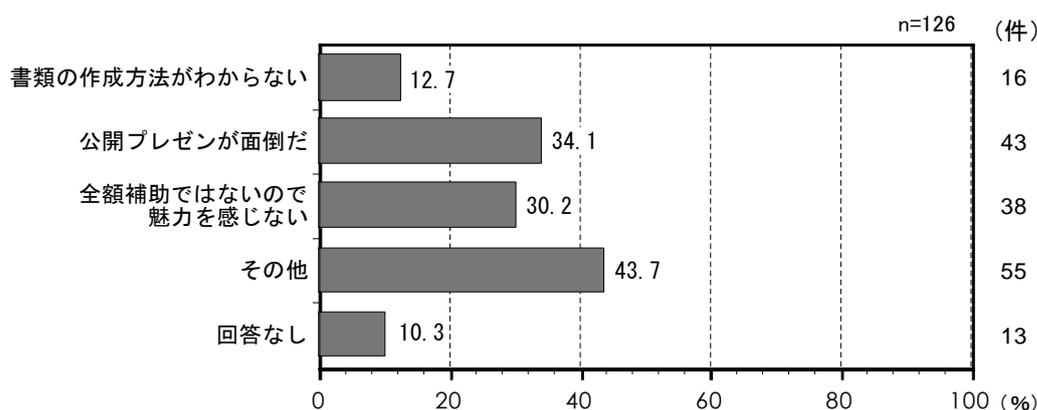
要点

「公開プレゼンが面倒だ」、「全額補助ではないので魅力を感じない」が主な理由となっています。また、「必要がなかった」も約 2 割を占めています。

全体

- 「市民活動補助制度」を申請しない理由としては、「その他」の 43.7%（55 団体）がもっとも多くなっています（図 4-8）。
- 次いで、「公開プレゼンが面倒だ」が 34.1%（43 団体）、「全額補助ではないので魅力を感じない」が 30.2%（38 団体）などとなっています（図 4-8）。
- なお、「その他」の内訳としては、「必要がなかった（そもそも必要ない）」が 19.8%（25 団体）と多数を占めています（図 4-8）。

図 4-8 「申請しなかった理由」



【参考】「その他」55 団体の内訳

- ・必要がなかった（そもそも必要ない） 25
- ・活動内容が対象とならない 2
- ・活動内容が制度利用のレベルにない
- ・制度内容が活動に合わないため使えない
- ・今は申請する時ではないと思っている
- ・自主的活動を柱にしているので、重荷にならないかと不安に思った
- ・年間予算を組んで、活動も決めているため、制度に合わせる余裕がない
- ・書類作成がめんどろ
- ・他団体に使ってもらおうべきだと思ったため
- ・多数の人を動員するだけのパワーが不足している。器材が必要だが消耗品が対象のため
- ・材料費は出ないため申請せず
- ・講習会等の講師など、申請団体のメンバーでは謝礼が支払えなかったため
- ・リードタイム（着手から完了までに要する時間）のある割に金額が低い。計画を立てにくい。
- ・記載無し 9
- ・他の制度を活用する（していた）ため 3
- ・申請する企画・活動がない 2
- ・他団体の協働でないと許可が出ないと言われた
- ・既に事業委託を受けていてこれ以上できない。
- ・検討の時間がとれない。

(9) 必要な人材育成講座

問 18 協働の担い手となる人材を育成するためには、どのような人材養成講座が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○印)

要点

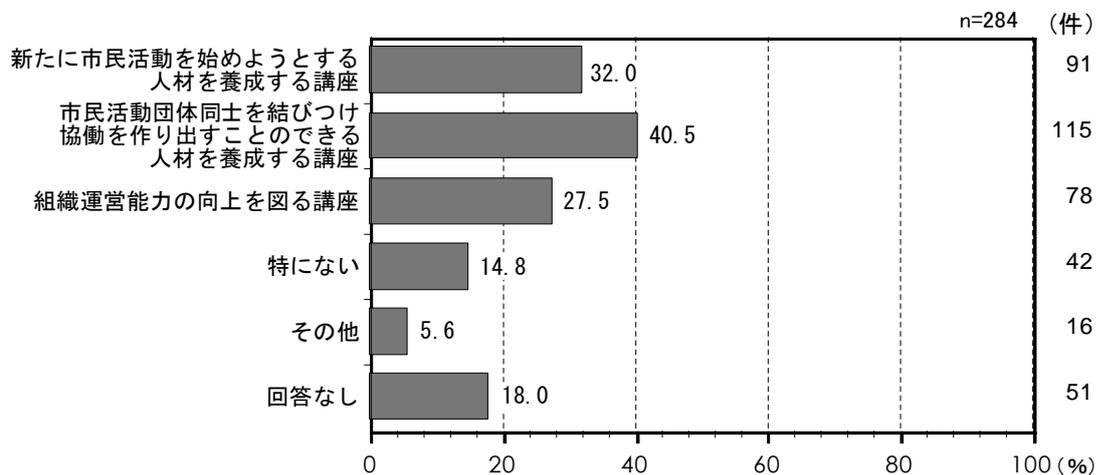
全体の約4割の団体は、「市民活動団体同士を結びつけ協働を作り出すことのできる人材を養成する講座」が必要と考えています。

全体

○人材育成講座として求められているものとしては、「市民活動団体同士を結びつけ協働を作り出すことのできる人材を養成する講座」が40.5% (115 団体) でもっとも多くなっています (図4-9)。

○次いで、「新たに市民活動を始めようとする人材を養成する講座」が32.0% (91 団体)、「組織運営能力の向上を図る講座」が27.5% (78 団体) となっています (図4-9)。

図4-9 「必要な人材育成講座」



(10) 市の取組について

問 19 協働を推進するために、安城市はどのような取り組みが必要だと思いますか。
(最も必要な取り組み3つまで○印)

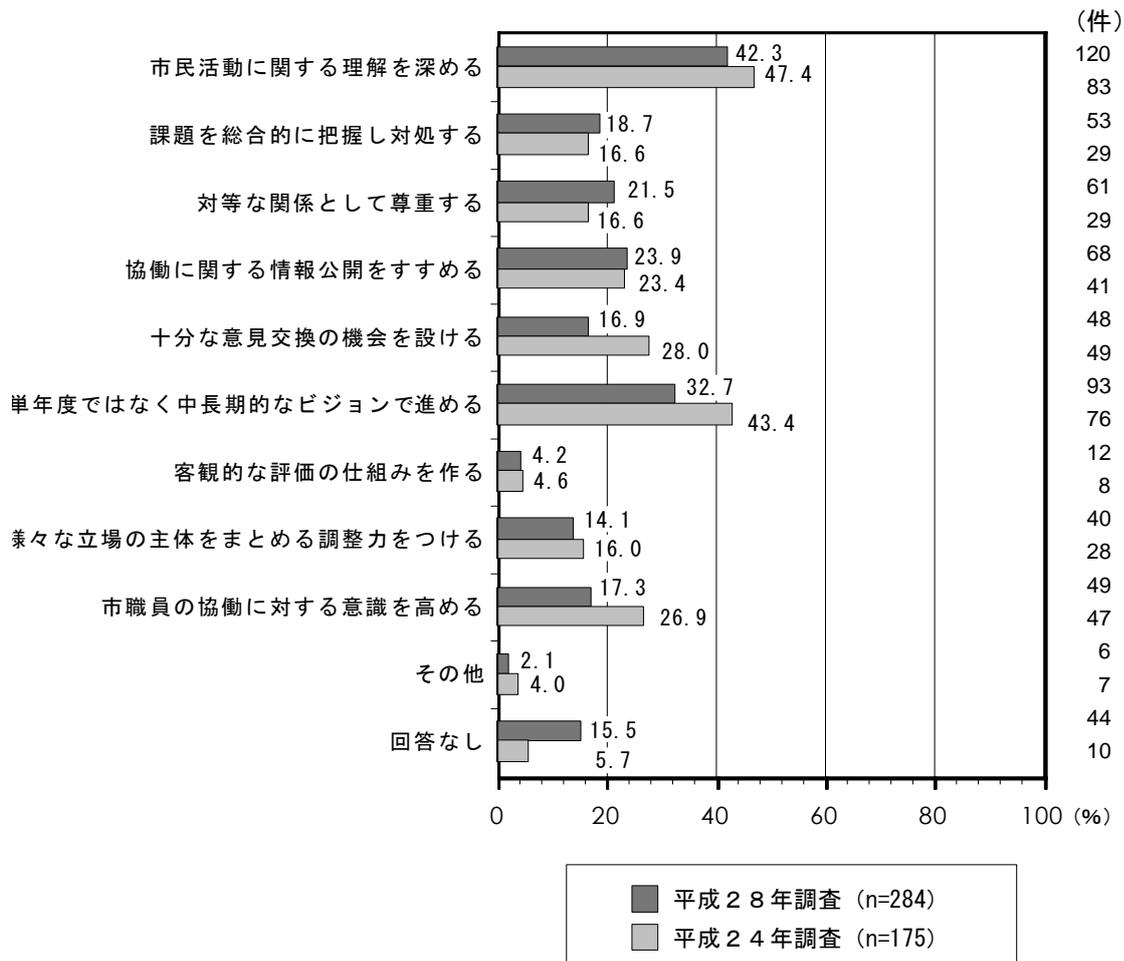
要点

全体の約4割の団体が、市民活動に関する理解を深める取組が必要と考えています。このほか、中長期的なビジョンで進める、情報公開を進める、対等な関係として尊重するなどの取組に比較的多くの期待が寄せられています。

全体

- 市が実施するべき取組については、「市民活動に関する理解を深める」の42.3% (120団体) がもっとも多く、全体の4割以上の団体が回答しています (図4-10)。
- 次いで、「単年度ではなく中長期的なビジョンで進める」の32.7% (93団体)、「協働に関する情報公開を進める」の23.9% (68団体)、「対等な関係として尊重する」の21.5% (61団体) が続いています (図4-10)。
- 平成24年調査と比較すると、「十分な意見交換の機会を設ける」が11.1ポイント(28.0%→16.9%)減少、「市職員の協働に対する意識を高める」が9.6ポイント(26.9%→17.3%)減少しています。一方、「対等な関係として尊重する」は4.9ポイント(16.6%→21.5%)上昇しています (図4-10)。

図4-10 「市の取組について」(平成24年調査比較)



安城市 市民協働に関するアンケート

～第2次安城市市民協働推進計画策定に関する調査（市民活動団体対象）～

《ご協力のお願い》

市民活動団体の皆さまには、日ごろから市内における市民活動の活性化にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、協働によるまちづくり※をさらに推進するため、平成25年に策定した「安城市市民協働推進計画」を改訂し、「第2次安城市市民協働推進計画」を平成29年度中に策定する予定です。

今回の調査は、市民活動センター及び社会福祉協議会ボランティアセンターに団体登録している、市民活動団体の皆様に、現在の活動状況や、「協働によるまちづくり」への考えをお聞かせいただき、計画に反映させることを目的に実施するものです。

回答はすべて統計的に処理しますので、回答された方にご迷惑をおかけするようなことはありません。

お忙しいところお手数ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

※「協働によるまちづくり」とは、市民や市民活動団体、町内会、事業者、行政等が、互いに助け合い、協力し合って、誰もが幸せに暮らし続けられるまちづくりを行うことです。

平成28年7月

安城市長 神谷 学

この調査票は、「市民協働」に関する施策策定の目的だけに使われるもので、それ以外の目的に使うことはありません。

<記入方法>

- 回答は、団体の代表者をご記入下さい。何らかの事情により、代表者が記入できない場合には、会の内情をよくご存知の方がご記入下さい。
- 平成28年7月1日現在の内容でご記入下さい。
- ご回答は、あてはまる項目の番号に○をつけてください。また、記述を必要とするところは、ご記入下さい。
- 記入後は、同封の返信用封筒に入れ、8月18日（木）までにご返送下さいますようお願い申し上げます。（切手は不要です）

<お問い合わせ>

安城市役所 市民生活部 市民協働課（担当：神尾、澤田）

TEL：0566-71-2218（ダイヤルイン）

FAX：0566-72-3741

Eメール：kyodo@city.anjo.lg.jp

この調査シートに出てくる「協働」ってなに？！

◆「協働」とは？

各地域に存在する課題を解決するために、市民、町内会、市民活動団体、事業者、市が、お互いに助け合いながら協力し、課題の解決に向けて活動をする事です。

◆「協働」するメリットは？

協働においては、それぞれの主体が、自分の得意分野を持ち寄り、また、他者の不得意な分野を補いながら活動するため、単独では得ることのできなかった、大きな成果を得られることがあります。そのことが町内会、市民活動団体の活性化につながり、結果として課題の解決につながる可能性があります。市民にとっては、団体の活動が活性化し、地域の課題が解決することで、暮らしやすい地域がつけられることがメリットとなります。

【協働のイメージ図】

誰もが幸せに暮らし続けられるまち

協働の成果 ①地域課題の解決
②地域の活性化 など

市民

市民活動団体

- ・活動の活性化、やりがい、生きがい
- ・団体の信頼性と知名度の向上
- ・新たなきずなづくり

町内会

- ・活動の活性化、やりがい、生きがい
- ・町内会活動の担い手の確保
- ・新たなきずなづくり

協働

協働

行政

- ・まちづくりの推進
- ・複雑化するニーズへの対応

事業者

- ・社会貢献によるイメージアップ
- ・従業員の連携、協力意識の向上

協働

協働

協働

I. 貴団体の概要について

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(選択肢の設問は、あてはまるものに○印)

団体名	
団体種別	1. 法人化していない市民活動・ボランティア団体 2. NPO 法人 3. 社団法人・一般社団法人 4. その他(具体的に: _____)
活動年数	1. 3年未満 2. 3年以上5年未満 3. 5年以上10年未満 4. 10年以上20年未満 5. 20年以上
会員数	総数____名(平成28年4月1日現在) (うち男性____名・女性____名・団体会員____団体)
主な活動地域	1. 安城南中学校区 2. 安城北中学校区 3. 明祥中学校区 4. 安城西中学校区 5. 桜井中学校区 6. 東山中学校区 7. 安祥中学校区 8. 篠目中学校区 9. 市内全域 10. 安城市外 11. その他(_____)
平成27年度年間活動予算	1. 5万円未満 2. 5万円以上～10万円未満 3. 10万円以上～50万円未満 4. 50万円以上～100万円未満 5. 100万円以上
活動の対象者	1. 高齢者 2. 障がい者 3. 患者 4. 子ども 5. 外国人 6. 不特定

II. 市民活動の現状と課題

問2 事務所(自団体専用の事務スペース)を持っていますか。(あてはまるもの1つまで○印)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 持っている(問2-1へ) | 2. 持っていない(問3へ) |
|-----------------|----------------|

問2-1 問2で「1. 持っている」と回答した方にお聞きします。どこを事務所として活動していますか
(あてはまるもの1つまで○印)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 会員や代表の自宅 | 3. 賃貸オフィス |
| 2. 他団体のスペースを間借り | 4. その他(具体的に: _____) |

問3 主に事務作業や会議・打合せなど団体を運営・維持するための活動をどこでしていますか。
(あてはまるものすべてに○印)

1. 市民交流センター(市民活動センター)	10. 地区福祉センター
2. 文化センター(中央公民館)	11. 町内公民館(町内会が設置している公民館)
3. 地区公民館(市が設置している公民館)	12. 環境学習センター(秋葉いこいの広場)
4. 市民会館	13. あんぱ〜く(子育て支援センター)
5. 中央図書館	14. 勤労福祉会館
6. 青少年の家	15. 民間の貸し会議室など
7. 体育館・スポーツセンター・マーメイドパレス	16. 個人宅
8. 歴史博物館(市民ギャラリー)	17. その他の施設 (施設名: _____)
9. 総合福祉センター(社会福祉会館)	

問4 人材に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する | 6. 新しいメンバーがなかなか入ってこない |
| 2. 活動の中心となるリーダーが育たない | 7. メンバーが定着しない |
| 3. メンバーが高齢化している | 8. 特にない |
| 4. 世代間の偏りがある | 9. その他 |
| 5. メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない | (具体的に:) |

問5 場所等に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 活動に必要な機材が不足している
(機材名) | 5. 電話・郵便物などを受ける決まった窓口 (連絡先) が
ない (個人代表に依存している) |
| 2. 活動のための道具を置く場所が不足している | 6. 特にない |
| 3. 会議や打合せを行う場所が不足している | 7. そ の 他 (具 体 的
に:) |
| 4. 事務作業を行う場所の確保が難しい | |

問6 資金に関する主な課題は何ですか (あてはまるものすべてに○印)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 収入が安定しない | 5. 会費や入会金が増えない |
| 2. 自主的な事業活動による収入が増えない | 6. 金融機関からの融資や助成が受けられない |
| 3. 補助金・助成金の申請の仕方がわからない | 7. 特にない |
| 4. 寄附金が集まらない | 8. その他 (具体的に:) |

問7 活動に必要な「資金」を主にどこから得ていますか (あてはまるもの2つまで○印)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 会費・入会金 | 6. 自主的な事業活動による収入 |
| 2. 行政機関からの補助金・助成金 | 7. 寄附金 |
| 3. 民間からの補助金・助成金 | 8. 特にない |
| 4. 行政機関からの業務委託など | 9. その他 (具体的に:) |
| 5. 民間団体からの業務委託など | |

問8 情報に関する主な課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1. 活動に参加したい人の情報が得にくい | 5. 助成金など支援の情報が得にくい |
| 2. 自分たちの活動を効果的に広める方法がない | 6. 自分たちの活動に関わる法制度等の情報がわからな
い |
| 3. 他の市民活動団体や、町内会等との情報交換や交
流が
しにくい | 7. その他
(具体的に:) |
| 4. 活動を必要とする人や施設の情報が得にくい | |

問9 活動に必要な情報をどこから入手していますか。

(①から⑪の項目についてあてはまるものそれぞれ1つに○印)

	いつも見ている	時々見ている	あまり見ていない	見ていない
①市ウェブサイト	1	2	3	4
②市広報	1	2	3	4
③市民活動情報サイト	1	2	3	4
④わくわく通信 (市民活動センター情報誌)	1	2	3	4
⑤市民交流センターメールマガジン	1	2	3	4
⑥生涯学習情報誌「あんでな」	1	2	3	4
⑦社会福祉協議会ウェブサイト (ボランティアの窓など)	1	2	3	4
⑧あんじょう社協だより	1	2	3	4
⑨県や他市町のウェブサイト	1	2	3	4
⑩フェイスブックなどのSNS 閲覧先 ()	1	2	3	4
⑪その他 ()	1	2	3	4

問10 その他市民活動を継続していく上で、ご意見等があれば記入してください。

Ⅲ. 市民活動を活性化するために必要なこと

問 11 安城市は、NPOやボランティア団体に対して、具体的にどのような支援をすることが必要だと思いますか。(最も必要と思う支援を3つまで○印)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 団体に対する「経済的支援(補助金等)」 | 7. 自団体及び活動内容のPR |
| 2. 団体が活動するために役立つ「行政情報」の提供 | 8. 活動分野やイベントに関する専門家の派遣 |
| 3. 団体の活動を支援する機能や活動拠点 | 9. 市民活動の担い手の育成などの「人材育成」の実施 |
| 4. 交流できる場所や会議のできるスペース | 10. 行政の関与は必要ない |
| 5. 他の団体や町内会等との「交流機会」の充実 | 11. 特にない |
| 6. 組織づくりや活動運営についての「相談体制」の充実 | 12. その他(具体的に:) |

問 12 NPOやボランティア団体は、どのような取り組みをすることが必要だと思いますか。(最も必要な取り組み3つまで○印)

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 協働に関する認識や理解を深める | 6. 組織や活動に関する情報を積極的に外部に発信する |
| 2. 活動の運営基盤(人材、資金)を強化し安定性を高める | 7. 公益を担うという意識を高める |
| 3. 組織の専門性(企画力、提案力)を高める | 8. 協働相手の特徴や立場の理解に努める |
| 4. 組織の事務管理能力を高める | 9. その他 |
| 5. 気軽に意見交換できる信頼関係をつくる | (具体的に:) |

問 13 市民活動を支援するための施設である「市民交流センター」を普段どの程度利用していますか。(あてはまるもの1つに○印)

- | | | | |
|-------------|-------------|------------|---------------|
| 1. 週1回以上 | 3. 月に1回程度 | 5. 半年に1回程度 | 7. 施設の存在を知らない |
| 2. 月に2~3回程度 | 4. 3ヶ月に1回程度 | 6. 利用していない | 8. その他() |

問 14 市民交流センターを現在利用している方は、利用上の問題点・課題となっていることがあればご記入下さい。また、現在利用していない方は、なぜ利用していないのか理由をご記入ください。

IV. 協働について

問15 他の市民活動団体、市、事業者等と協働して活動したことがありますか。

1. ある ⇒ 問15-1へ

2. ない ⇒ 問16へ

問15-1 問15で「1. ある」と回答した方にお聞きします。協働相手について教えてください。

(あてはまるもの全てに○印)

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 同じ分野の市民活動団体 (団体名 |) |
| 2. 違う分野の市民活動団体 (団体名 |) |
| 3. 町内会等の地縁組織 (団体名 |) |
| 4. 事業者 (団体名 |) |
| 5. 行政 (団体名 |) |
| 6. その他 (団体名 |) |

問15-2 協働した活動内容について教えてください。

問16 今後、他の団体と協働して活動したいと思いますか。

1. 思う ⇒ 問16-1へ

2. 思わない ⇒ 8ページ 問16-3へ

問16-1 問16で「1. 思う」と回答した方にお聞きします。どのような団体と協働したいと思いますか。

(あてはまるもの全てに○印)

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 同じ分野の市民活動団体 (団体名 |) |
| 2. 違う分野の市民活動団体 (団体名 |) |
| 3. 町内会等の地縁組織 (団体名 |) |
| 4. 事業者 (団体名 |) |
| 5. 行政 (団体名 |) |
| 6. その他 (団体名 |) |

問16-2 また、協働したい活動内容を簡単にご説明ください。

問16-3 問16で「2. 思わない」と回答した方にお聞きします。他の団体と協働したくない理由について教えてください。(当てはまるものすべてに○印)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 自分たちで活動が完結しているため | 4. 他にどのような団体があるかわからないため |
| 2. 活動に制約ができてしまうため | 5. その他() |
| 3. 他の団体等との調整が困難なため | |

問17 平成25年度より実施されている「市民活動補助制度」があることを知っていますか。(あてはまるものいずれかに○印)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 知っている ⇒ 問17-1へ | 2. 知らなかった ⇒ 問17-3へ |
|-------------------|--------------------|

問17-1 問17で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。「市民活動補助制度」に申請したことがありますか。(あてはまるもの1つに○印)

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 申請したことがあります、採択された。 | 4. 制度は知っていたが、申請したことはな |
| 2. 申請したことがあるが、採択はされなかった。 | い。⇒ 問17-2へ |
| 3. 申請を検討したが、申請しなかった。⇒ 問17-2へ | 5. その他 |
| | (具体的に:) |

問17-2 問17-1で「3.申請を検討したが、申請しなかった。」または「4.制度は知っていたが、申請したことはない」と回答した方にお聞きします。申請しなかった理由をご記入ください。(あてはまるものすべてに○印)

- | |
|----------------------|
| 1. 書類の作成方法がわからない |
| 2. 公開プレゼンが面倒だ |
| 3. 全額補助ではないので魅力を感じない |
| 4. その他(具体的に) |

問17-3 今後の市民活動団体への補助制度のあり方等について、アイデアや希望がありましたらご記入下さい。

問18 協働の担い手となる人材を育成するためには、どのような人材養成講座が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○印)

- | |
|--|
| 1. 新たに市民活動を始めようとする人材を養成する講座 |
| 2. 市民活動団体同士を結びつけ、協働を作り出す(コーディネートする)ことのできる人材を養成する講座 |
| 3. 組織運営能力の向上を図る講座 |
| 4. 特にない |
| 5. その他(具体的に:) |

問18-1 人材養成講座についてのアイデアなどがありましたら具体的にご記入ください。

問19 協働を推進するために、安城市はどのような取り組みが必要だと思いますか。

(最も必要な取り組み3つまで○印)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 市民活動に関する理解を深める | 6. 単年度ではなく中長期的なビジョンを進める |
| 2. 課題を総合的に把握し対処する | 7. 客観的な評価の仕組みを作る |
| 3. 対等な関係として尊重する | 8. 様々な立場の主体をまとめる調整力をつける |
| 4. 協働に関する情報公開をすすめる | 9. 市職員の協働に対する意識を高める |
| 5. 十分な意見交換の機会を設ける | 10. その他 (具体的に:) |

その他市民協働を推進するためのアイデアやご意見等など、何でも自由にお書き下さい。

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れ、ポストに投函してください。

